

平成28年度

宇都宮市公営企業会計決算審査

意見書

宇都宮市監査委員

宮監第159号
平成29年7月25日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 岡本 典幸

同 福田 栄

同 今井 政範

同 増淵 一基

平成28年度宇都宮市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年6月1日付け宮財第117号で審査に付された、平成28年度における宇都宮市水道事業会計、宇都宮市下水道事業会計及び宇都宮市中央卸売市場事業会計の決算並びに附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の概要

| | | |
|---|-------|---|
| 1 | 審査の対象 | 3 |
| 2 | 審査の期間 | 3 |
| 3 | 審査の方法 | 3 |

水道事業会計

| | | |
|-----|------------|----|
| 1 | 事業の概要 | 6 |
| (1) | 業務実績 | 6 |
| (2) | 主要な建設改良事業 | 7 |
| 2 | 決算の概要 | 7 |
| (1) | 収益的収入及び支出 | 7 |
| (2) | 資本的収入及び支出 | 8 |
| 3 | 経営成績 | 10 |
| (1) | 収益 | 11 |
| (2) | 費用 | 11 |
| (3) | 経営分析 | 12 |
| (4) | 供給単価及び給水原価 | 13 |
| 4 | 財政状態 | 14 |
| (1) | 資産 | 15 |
| (2) | 負債 | 15 |
| (3) | 資本 | 16 |
| (4) | 財務分析 | 17 |
| 5 | 資金状況 | 18 |
| 6 | 総括 | 19 |
| (1) | 事業について | 19 |
| (2) | 経営成績について | 19 |
| (3) | 財政状態について | 20 |
| (4) | 資金状況について | 20 |
| 7 | 審査の結果及び意見 | 20 |
| (1) | 審査の結果 | 20 |
| (2) | 意見 | 20 |

下水道事業会計

| | | |
|-----|-----------|----|
| 1 | 事業の概要 | 22 |
| (1) | 業務実績 | 22 |
| (2) | 主要な建設改良事業 | 23 |
| 2 | 決算の概要 | 23 |
| (1) | 収益的収入及び支出 | 23 |

| | |
|-----------------|----|
| (2) 資本的収入及び支出 | 24 |
| 3 経営成績 | 26 |
| (1) 収益 | 27 |
| (2) 費用 | 27 |
| (3) 経営分析 | 28 |
| (4) 使用料単価及び処理原価 | 29 |
| 4 財政状態 | 30 |
| (1) 資産 | 31 |
| (2) 負債 | 31 |
| (3) 資本 | 32 |
| (4) 財務分析 | 33 |
| 5 資金状況 | 34 |
| 6 総括 | 35 |
| (1) 事業について | 35 |
| (2) 経営成績について | 35 |
| (3) 財政状態について | 36 |
| (4) 資金状況について | 36 |
| 7 審査の結果及び意見 | 36 |
| (1) 審査の結果 | 36 |
| (2) 意見 | 36 |

中央卸売市場事業会計

| | |
|---------------|----|
| 1 事業の概要 | 40 |
| (1) 業務実績 | 40 |
| (2) 主要な建設改良事業 | 41 |
| 2 決算の概要 | 41 |
| (1) 収益的収入及び支出 | 41 |
| (2) 資本的収入及び支出 | 42 |
| 3 経営成績 | 44 |
| (1) 収益 | 45 |
| (2) 費用 | 45 |
| (3) 経営分析 | 46 |
| 4 財政状態 | 48 |
| (1) 資産 | 49 |
| (2) 負債 | 49 |
| (3) 資本 | 50 |
| (4) 財務分析 | 51 |
| 5 資金状況 | 52 |
| 6 総括 | 53 |
| (1) 事業について | 53 |
| (2) 経営成績について | 54 |

| | |
|--------------|----|
| (3) 財政状態について | 54 |
| (4) 資金状況について | 54 |
| 7 審査の結果及び意見 | 54 |
| (1) 審査の結果 | 54 |
| (2) 意見 | 54 |

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 全額増の割合を表す
 - 「皆減」 全額減の割合を表す
 - 「＊」 1,000以上の増減の割合を表す

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度宇都宮市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度宇都宮市下水道事業会計決算
- (3) 平成28年度宇都宮市中央卸売市場事業会計決算
上記決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成29年6月2日から同年7月4日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について，次のとおり審査を行った。

- (1) 法令に定められたすべての決算及び関係書類が具備され，法令に定められた様式に準じて作成されているか，また，それらの計数は，証書類と一致しているか確認した。
さらに，経営成績及び財政状態に関する書類は，正確に作成されているか検証した。
- (2) 会計事務は，法令及び会計規程を遵守し，適正な手続により処理されているか，また，予算の執行は，適正に行われているか検証した。
- (3) 経営は，地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されているか分析，検討した。

審査に当たっては，関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに，定例監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

なお，水道事業会計の貯蔵品については，平成29年3月31日にたな卸しに立ち会った。有価証券等については，水道事業会計及び下水道事業会計が平成29年3月31日，中央卸売市場 事業会計が平成29年4月24日に証書類等を実査及び確認した。

水道事業会計

1 事業の概要

平成28年度は、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に掲げる水道水の安心給水の推進や危機管理の強化に向け、持続可能な安定給水を確保するための計画的な施設整備のほか、災害や事故に強いライフラインの確立のため、大地震等の災害にあっても施設の機能を維持するべく、水道施設の耐震化を推進した。また信頼経営の推進では、企業債残高の縮減を図るとともに、水道施設の計画的・効率的な管理を目的とするアセットマネジメントの実施に向け、支援システム導入等の取組を行うなど、財政基盤の強化や経営の効率化を図った。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---------------------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 実 績 | 増減比(%) | 実 績 | 増減比(%) | 実 績 | 増減比(%) |
| 給水区域内人口 (人) | 516,632 | 0.3 | 517,827 | 0.2 | 519,171 | 0.3 |
| 年度末給水人口 (人) | 506,840 | 0.3 | 508,049 | 0.2 | 508,566 | 0.1 |
| 年度末給水戸数 (戸) | 236,385 | 1.0 | 238,744 | 1.0 | 241,836 | 1.3 |
| 給水普及率 (%) | 98.10 | - | 98.11 | - | 97.96 | - |
| 年間給水量 (m ³) | 59,268,563 | △ 0.5 | 60,188,053 | 1.6 | 59,804,330 | △ 0.6 |
| 1日配水能力 (m ³) | 227,032 | 0.0 | 227,032 | 0.0 | 211,032 | △ 7.0 |
| 1日最大配水量 (m ³) | 179,449 | 1.3 | 182,485 | 1.7 | 177,341 | △ 2.8 |
| 1日平均配水量 (m ³) | 162,380 | △ 0.5 | 164,899 | 1.6 | 163,400 | △ 0.9 |
| 年間有収水量 (m ³) | 52,519,636 | △ 0.5 | 52,413,176 | △ 0.2 | 52,757,714 | 0.7 |
| 1人1日平均有収水量 (ℓ) | 284 | △ 0.7 | 282 | △ 0.7 | 283 | 0.4 |
| 有収率 (%) | 88.61 | - | 87.08 | - | 88.22 | - |
| 施設利用率 (%) | 71.52 | - | 72.63 | - | 77.43 | - |
| 最大稼働率 (%) | 79.04 | - | 80.38 | - | 84.04 | - |
| 負荷率 (%) | 90.49 | - | 90.36 | - | 92.14 | - |

・有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

(配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。)

・施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

(施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。)

・最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

(最大需要時の施設利用率を見る。数値は 100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。)

・負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

(施設利用のバラツキ度を見る。数値は 100%に近いほど良い。)

当年度末における給水区域内人口に対する水道の給水普及率は 97.96%であり、

前年度と比較すると 0.15ポイント低下している。

年間給水量は 59,804,330^m³であり、前年度と比較すると 383,723^m³(0.6%)減少している。1日最大配水量は 177,341^m³であり、前年度と比較すると 5,144^m³(2.8%)減少している。1日平均配水量は 163,400^m³であり、前年度と比較すると 1,499^m³(0.9%)減少している。

年間有収水量は 52,757,714^m³であり、前年度と比較すると 344,538^m³(0.7%)増加している。1人1日平均有収水量は 283^lであり、前年度と比較すると 1^l(0.4%)増加している。有収率については 88.22%となり、前年度と比較すると 1.14ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 77.43%であり、前年度と比較すると 4.80ポイント上昇しており、最大稼働率は 84.04%であり、前年度と比較すると 3.66ポイント上昇している。負荷率は 92.14%であり、前年度と比較すると 1.78ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 1,942,150千円であり、その主なものは、下記のとおりである。

ア 第6期水道拡張事業(平成6年度～平成32年度)

当年度の決算額は 580,448千円であり、この主なものは、配水管新設工事等(延長 6,553m)、白沢浄水場水質安全対策施設整備実施設計業務委託である。

イ 水道建設事業

当年度の決算額は 206,432千円であり、この主なものは、今宮制御所電気通信設備更新工事、滝の原制御所電気通信設備更新工事である。

ウ 配水管整備事業

当年度の決算額は 1,062,751千円であり、この主なものは、老朽配水管更新工事等(延長 3,805m)、出水不良等による配水管更新工事等(延長 1,808m)、配水管布設替工事等(延長 1,865m)、及び区画整理事業による配水管新設工事等(延長 1,072m)である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 収入未済額(千円) |
| 水道事業収益 | 11,869,355 | 9.2 | 11,603,108 | △ 2.2 | 11,605,452 | 0.0 | 11,611,559 | 99.9 | 184,791 |
| 営業収益 | 10,957,088 | 1.6 | 10,995,383 | 0.3 | 11,044,160 | 0.4 | 11,034,334 | 100.1 | 184,156 |
| 営業外収益 | 535,324 | * | 529,147 | △ 1.2 | 534,152 | 0.9 | 551,290 | 96.9 | 635 |
| 特別利益 | 376,943 | 540.7 | 78,579 | △ 79.2 | 27,140 | △ 65.5 | 25,935 | 104.6 | 0 |

収益的収入の決算額は 11,605,452千円であり、予算額 11,611,559千円に対する割合は 99.9%である。

決算額の主なものは、水道料金の給水収益 10,225,831千円、水道加入金等のその他の営業収益 415,755千円である。

決算額を前年度と比較すると 2,344千円(0.0%)増加している。収入未済額は 184,791千円であり、主なものは、水道料金 131,096千円である。

なお、水道料金の収入率は 98.7%であり、前年度とほぼ同率である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | |
|-------|------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) |
| 水道事業費 | 10,620,395 | 16.8 | 9,245,055 | △ 12.9 | 9,477,219 | 2.5 | 9,809,575 | 96.6 |
| 営業費用 | 7,666,903 | △ 0.3 | 7,828,094 | 2.1 | 8,177,080 | 4.5 | 8,479,787 | 96.4 |
| 営業外費用 | 1,305,599 | △ 0.6 | 1,287,901 | △ 1.4 | 1,283,097 | △ 0.4 | 1,290,147 | 99.5 |
| 特別損失 | 1,647,892 | * | 129,060 | △ 92.2 | 17,042 | △ 86.8 | 19,641 | 86.8 |
| 予備費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 20,000 | 0.0 |

収益的支出の決算額は 9,477,219千円であり、予算額 9,809,575千円に対する割合は 96.6%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 3,933,890千円、源浄水費 1,810,308千円及び配水費 837,160千円である。

決算額を前年度と比較すると 232,164千円(2.5%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|----------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 収入未済額(千円) |
| 資本的収入 | 753,388 | △ 20.2 | 816,300 | 8.4 | 537,475 | △ 34.2 | 581,688 | 92.4 | 62,946 |
| 企業債 | 566,100 | △ 26.6 | 321,600 | △ 43.2 | 345,700 | 7.5 | 345,700 | 100.0 | 0 |
| 国庫補助金 | 7,600 | 13.0 | 14,397 | 89.4 | 3,597 | △ 75.0 | 3,597 | 100.0 | 3,597 |
| 出資金 | 12,100 | 404.2 | 38,200 | 215.7 | 31,400 | △ 17.8 | 48,800 | 64.3 | 0 |
| 他会計負担金 | 45,214 | 1.6 | 41,129 | △ 9.0 | 43,133 | 4.9 | 43,839 | 98.4 | 13,983 |
| 工事負担金 | 116,160 | △ 2.3 | 96,226 | △ 17.2 | 112,458 | 16.9 | 137,607 | 81.7 | 45,366 |
| 固定資産売却代金 | 6,214 | 皆増 | 23,676 | 281.0 | 1,186 | △ 95.0 | 2,145 | 55.3 | 0 |
| 諸収入 | - | - | 281,072 | 皆増 | - | 皆減 | - | - | - |

資本的収入の決算額は 537,475千円であり、予算額 581,688千円に対する割合は 92.4%である。

決算額の主なものは、第6期水道拡張事業の企業債 345,700千円、水道新設工事負担金等の工事負担金 112,458千円及び消火栓設置負担金等の他会計負担金 43,133千円である。

決算額を前年度と比較すると 278,825千円(34.2%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 繰越額(千円) |
| 資本的支出 | 5,132,720 | △ 24.1 | 5,132,889 | 0.0 | 4,249,434 | △ 17.2 | 5,830,801 | 72.9 | 1,501,584 |
| 建設改良費 | 3,131,257 | 29.8 | 3,022,192 | △ 3.5 | 1,942,150 | △ 35.7 | 3,523,515 | 55.1 | 1,501,584 |
| 企業債償還金 | 2,001,142 | △ 54.0 | 2,110,134 | 5.4 | 2,216,498 | 5.0 | 2,216,499 | 100.0 | 0 |
| 諸支出金 | 320 | △ 63.7 | 563 | 75.9 | 90,786 | * | 90,787 | 100.0 | 0 |

資本的支出の決算額は 4,249,434千円であり、予算額 5,830,801千円に対する割合は 72.9%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 2,216,498千円、配水管整備費 1,062,751千円及び第6期水道拡張費 580,448千円である。

決算額を前年度と比較すると 883,455千円(17.2%)減少している。

なお、第6期水道拡張費 1,051,751千円、水道改良費 336,669千円及び配水管整備費 113,164千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、一般会計出資金、工事負担金及び当年度分損益勘定留保資金である。

また、資本的収入額 537,475千円は、資本的支出額 4,249,434千円に対して 3,711,959千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,054千円、減債積立金取崩し額 1,067,420千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,518,485千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|--------------------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 営業収益 | 10,215,698 | 91.8 | △ 0.6 | 10,187,372 | 94.4 | △ 0.3 | 10,231,145 | 94.8 | 0.4 |
| 給水収益 | 9,459,469 | 85.0 | △ 0.6 | 9,416,612 | 87.2 | △ 0.5 | 9,468,253 | 87.7 | 0.5 |
| 他会計負担金 | 378,368 | 3.4 | 9.4 | 384,772 | 3.6 | 1.7 | 375,792 | 3.5 | △ 2.3 |
| その他 | 377,862 | 3.4 | △ 7.8 | 385,988 | 3.6 | 2.2 | 387,100 | 3.6 | 0.3 |
| 営業外収益 | 534,531 | 4.8 | * | 528,329 | 4.9 | △ 1.2 | 533,326 | 4.9 | 0.9 |
| 他会計負担金 | 10,200 | 0.1 | △ 8.1 | 9,400 | 0.1 | △ 7.8 | 9,300 | 0.1 | △ 1.1 |
| 雑収益 | 11,592 | 0.1 | 4.0 | 12,591 | 0.1 | 8.6 | 13,243 | 0.1 | 5.2 |
| 長期前受金戻入 | 510,244 | 4.6 | 皆増 | 504,161 | 4.7 | △ 1.2 | 509,414 | 4.7 | 1.0 |
| その他 | 2,495 | 0.0 | △ 8.3 | 2,177 | 0.0 | △ 12.7 | 1,369 | 0.0 | △ 37.1 |
| 特別利益 | 376,943 | 3.4 | 540.8 | 78,579 | 0.7 | △ 79.2 | 27,140 | 0.3 | △ 65.5 |
| 固定資産売却益 | 348,692 | 3.1 | 皆増 | 2,615 | 0.0 | △ 99.3 | 99 | 0.0 | △ 96.2 |
| 過年度損益修正益 | 194 | 0.0 | △ 13.4 | 192 | 0.0 | △ 1.0 | 47 | 0.0 | △ 75.5 |
| 引当金戻入 | 25,084 | 0.2 | 皆増 | 591 | 0.0 | △ 97.6 | 1,062 | 0.0 | 79.7 |
| その他 | 2,974 | 0.0 | △ 94.9 | 75,180 | 0.7 | * | 25,932 | 0.2 | △ 65.5 |
| 収益合計 | 11,127,172 | 100.0 | 7.4 | 10,794,280 | 100.0 | △ 3.0 | 10,791,612 | 100.0 | △ 0.0 |
| 営業費用 | 7,471,126 | 74.3 | △ 1.3 | 7,623,424 | 88.4 | 2.0 | 7,955,881 | 90.5 | 4.4 |
| 源浄水費 | 1,611,975 | 16.0 | △ 0.4 | 1,651,161 | 19.1 | 2.4 | 1,698,021 | 19.3 | 2.8 |
| 配水費 | 665,307 | 6.6 | △ 0.6 | 693,102 | 8.0 | 4.2 | 789,668 | 9.0 | 13.9 |
| 給水費 | 325,541 | 3.2 | 8.2 | 358,775 | 4.2 | 10.2 | 352,202 | 4.0 | △ 1.8 |
| 業務費 | 554,717 | 5.5 | 4.4 | 531,640 | 6.2 | △ 4.2 | 530,008 | 6.0 | △ 0.3 |
| 総係費 | 492,447 | 4.9 | △ 24.6 | 544,381 | 6.3 | 10.5 | 584,527 | 6.6 | 7.4 |
| 減価償却費 | 3,763,307 | 37.4 | 2.1 | 3,793,324 | 44.0 | 0.8 | 3,933,890 | 44.8 | 3.7 |
| 資産減耗費 | 57,833 | 0.6 | △ 47.1 | 51,041 | 0.6 | △ 11.7 | 67,565 | 0.8 | 32.4 |
| 営業外費用 | 942,315 | 9.4 | △ 8.5 | 877,609 | 10.2 | △ 6.9 | 817,208 | 9.3 | △ 6.9 |
| 支払利息 | 926,528 | 9.2 | △ 9.9 | 874,870 | 10.1 | △ 5.6 | 815,757 | 9.3 | △ 6.8 |
| 雑支出 | 15,787 | 0.2 | * | 2,739 | 0.0 | △ 82.7 | 1,452 | 0.0 | △ 47.0 |
| 特別損失 | 1,646,312 | 16.4 | * | 127,532 | 1.5 | △ 92.3 | 16,965 | 0.2 | △ 86.7 |
| 固定資産売却損 | - | - | - | - | - | - | 2,430 | 0.0 | 皆増 |
| 過年度損益修正損 | 12,701 | 0.1 | △ 9.6 | 1,016 | 0.0 | △ 92.0 | 1,053 | 0.0 | 3.6 |
| 資産減耗費 | 136,735 | 1.4 | 99.1 | 126,516 | 1.5 | △ 7.5 | 13,483 | 0.2 | △ 89.3 |
| その他 | 1,496,876 | 14.9 | 皆増 | - | - | 皆減 | - | - | - |
| 費用合計 | 10,059,752 | 100.0 | 15.9 | 8,628,566 | 100.0 | △ 14.2 | 8,790,054 | 100.0 | 1.9 |
| 当年度純利益 | 1,067,420 | | △ 36.2 | 2,165,715 | | 102.9 | 2,001,557 | | △ 7.6 |
| その他未処分利益 剰余金変動額 | 10,044,805 | | 皆増 | 1,673,631 | | △ 83.3 | 1,067,420 | | △ 36.2 |
| 当年度未処分 利益剰余金 | 11,112,225 | | 564.0 | 3,839,346 | | △ 65.4 | 3,068,977 | | △ 20.1 |

(1) 収 益

総収益の決算額は 10,791,612千円であり、前年度と比較すると 2,668千円(0.0%)減少している。

収益の内訳は、水道料金、水道加入金等の営業収益 10,231,145千円、長期前受金戻入、一般会計負担金等の営業外収益 533,326千円及び固定資産売却益等の特別利益 27,140千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 43,773千円(0.4%)増加している。これは主に、有収水量が増加したため、給水収益が 51,641千円(0.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 4,997千円(0.9%)増加している。これは主に、国庫補助を受けて建設した固定資産等の減価償却費の増加に伴い、長期前受金戻入が 5,253千円(1.0%)増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 51,439千円(65.5%)減少している。これは主に、東京電力からの原子力損害賠償金が減少したため、その他特別利益が 49,248千円(65.5%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 8,790,054千円であり、前年度と比較すると 161,488千円(1.9%)増加している。

費用の内訳は、減価償却費、源浄水費等の営業費用 7,955,881千円、支払利息等の営業外費用 817,208千円及び資産減耗費等の特別損失 16,965千円である。

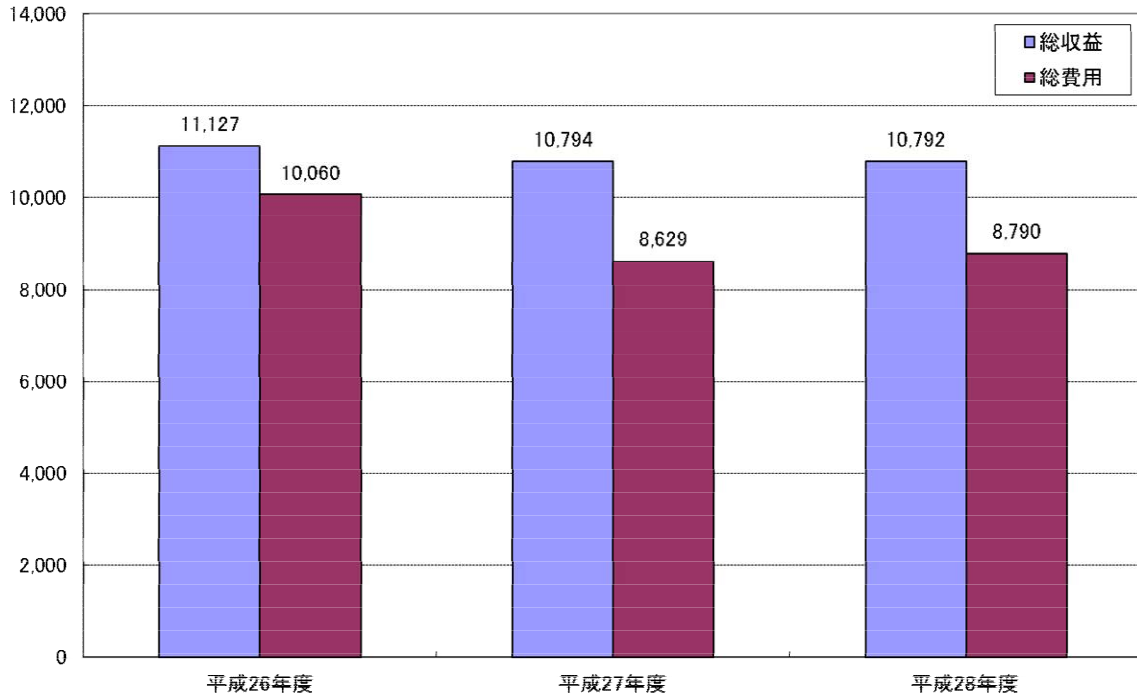
営業費用は、前年度と比較すると 332,457千円(4.4%)増加している。これは主に、前年度完成した松田新田浄水場受変電設備等の減価償却の開始により、減価償却費が 140,566千円(3.7%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 60,401千円(6.9%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 59,113千円(6.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 110,567千円(86.7%)減少している。これは主に、前年度、松田新田浄水場の設備更新工事等に伴い固定資産を除却したことにより増加した資産減耗費が 113,033千円(89.3%)減少したことによるものである。

収益及び費用

(百万円)



なお、当年度の純利益は 2,001,557千円であり、前年度と比較すると 164,158千円(7.6%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 1,067,420千円であり、これらの合計 3,068,977千円は、全額、当年度未処分利益剰余金とし、その処分については、議会の議決により、うち 1,067,420千円を資本金へ組み入れ、2,001,557千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

| 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 指標の説明 |
|------------|--------|--------|--------|--|
| | | | | 算出方法 |
| 総収支比率 (%) | 110.61 | 125.10 | 122.77 | 事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 総収益/総費用×100 |
| 営業収支比率 (%) | 136.74 | 133.63 | 128.60 | 収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 (営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100 |
| 総資本利益率 (%) | 0.98 | 1.99 | 1.85 | 投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 当年度純利益/{(期首総資本+期末総資本)×1/2}×100 |

総収支比率は 122.77%であり、前年度と比較すると 2.33ポイント低下している。これは、減価償却費の増加などに伴い総費用が増加したことによるものである。

営業収支比率は 128.60%であり、前年度と比較すると 5.03ポイント低下している。これは、減価償却費の増加などに伴い営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 1.85%であり、前年度と比較すると 0.14ポイント低下している。これは、減価償却費の増加などにより、当年度純利益が減少したことによるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

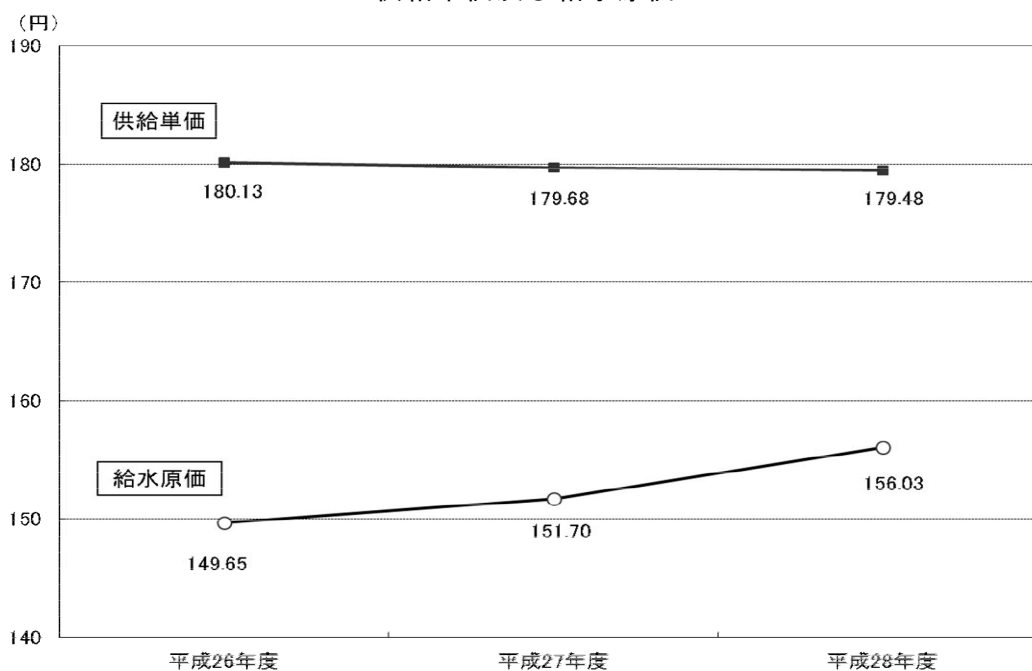
供給単価及び給水原価

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 金額(円/㎡) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(円/㎡) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(円/㎡) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 供給単価 | 180.13 | 100.0 | △ 0.1 | 179.68 | 100.0 | △ 0.2 | 179.48 | 100.0 | △ 0.1 |
| 給水原価 | 149.65 | 100.0 | △ 7.8 | 151.70 | 100.0 | 1.4 | 156.03 | 100.0 | 2.9 |
| 減価償却費 | 61.94 | 41.4 | △ 11.3 | 62.75 | 41.4 | 1.3 | 64.91 | 41.6 | 3.4 |
| 企業債利息 | 17.64 | 11.8 | △ 9.4 | 16.69 | 11.0 | △ 5.4 | 15.46 | 9.9 | △ 7.4 |
| 人件費 | 20.22 | 13.5 | △ 15.6 | 21.23 | 14.0 | 5.0 | 20.95 | 13.4 | △ 1.3 |
| 受水費 | 12.74 | 8.5 | 0.6 | 12.74 | 8.4 | 0.0 | 12.59 | 8.1 | △ 1.2 |
| その他 | 37.12 | 24.8 | 2.1 | 38.28 | 25.2 | 3.1 | 42.12 | 27.0 | 10.0 |
| 差 額 | 30.48 | - | - | 27.98 | - | - | 23.45 | - | - |

有収水量 1m³当たりの供給単価は 179円 48銭，給水原価は 156円 03銭であり，差し引き 23円 45銭の供給益が生じている。

供給単価を前年度と比較すると 20銭(0.1%)低下し，給水原価は 4円 33銭(2.9%)上昇している。

供給単価及び給水原価



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 固定資産 | 100,347,297 | 92.2 | △ 0.9 | 99,032,601 | 91.2 | △ 1.3 | 97,053,049 | 89.9 | △ 2.0 |
| 有形固定資産 | 86,630,395 | 79.6 | △ 0.5 | 86,043,749 | 79.2 | △ 0.7 | 84,509,809 | 78.3 | △ 1.8 |
| 土地 | 2,271,685 | 2.1 | △ 0.2 | 2,248,009 | 2.1 | △ 1.0 | 2,244,393 | 2.1 | △ 0.2 |
| 建物 | 1,843,062 | 1.7 | △ 3.9 | 2,038,626 | 1.9 | 10.6 | 1,959,524 | 1.8 | △ 3.9 |
| 構築物 | 75,293,519 | 69.2 | △ 1.7 | 73,861,636 | 68.0 | △ 1.9 | 72,580,057 | 67.2 | △ 1.7 |
| 機械及び装置 | 5,522,000 | 5.1 | △ 1.3 | 7,545,540 | 6.9 | 36.6 | 7,163,706 | 6.6 | △ 5.1 |
| 建設仮勘定 | 1,656,933 | 1.5 | 155.8 | 309,614 | 0.3 | △ 81.3 | 507,156 | 0.5 | 63.8 |
| その他 | 43,196 | 0.0 | 75.6 | 40,324 | 0.0 | △ 6.6 | 54,973 | 0.1 | 36.3 |
| 無形固定資産 | 13,716,556 | 12.6 | △ 3.2 | 12,988,520 | 12.0 | △ 5.3 | 12,542,911 | 11.6 | △ 3.4 |
| ダム使用权 | 10,619,572 | 9.8 | △ 2.5 | 10,067,350 | 9.3 | △ 5.2 | 9,797,555 | 9.1 | △ 2.7 |
| 水利権 | 3,091,390 | 2.8 | △ 5.4 | 2,915,576 | 2.7 | △ 5.7 | 2,739,763 | 2.5 | △ 6.0 |
| その他 | 5,594 | 0.0 | 0.0 | 5,594 | 0.0 | 0.0 | 5,594 | 0.0 | 0.0 |
| 投資 | 347 | 0.0 | 3.6 | 332 | 0.0 | △ 4.3 | 329 | 0.0 | △ 0.9 |
| 流動資産 | 8,471,690 | 7.8 | 24.9 | 9,561,195 | 8.8 | 12.9 | 10,896,833 | 10.1 | 14.0 |
| 現金預金 | 7,752,202 | 7.1 | 21.1 | 9,232,885 | 8.5 | 19.1 | 10,475,895 | 9.7 | 13.5 |
| 未収金 | 605,774 | 0.6 | 103.3 | 255,654 | 0.2 | △ 57.8 | 236,376 | 0.2 | △ 7.5 |
| その他 | 113,714 | 0.1 | 31.2 | 72,656 | 0.1 | △ 36.1 | 184,563 | 0.2 | 154.0 |
| 資 産 合 計 | 108,818,987 | 100.0 | 0.7 | 108,593,796 | 100.0 | △ 0.2 | 107,949,882 | 100.0 | △ 0.6 |
| 固定負債 | 35,668,807 | 32.8 | * | 33,501,924 | 30.9 | △ 6.1 | 31,527,493 | 29.2 | △ 5.9 |
| 企業債 | 34,124,890 | 31.4 | 皆増 | 32,135,991 | 29.6 | △ 5.8 | 30,162,057 | 27.9 | △ 6.1 |
| 退職給与引当金 | 1,543,917 | 1.4 | 236.4 | 1,365,932 | 1.3 | △ 11.5 | 1,365,437 | 1.3 | △ 0.0 |
| 修繕引当金 | - | - | 皆減 | - | - | - | - | - | - |
| 流動負債 | 4,071,626 | 3.7 | 144.5 | 4,078,311 | 3.8 | 0.2 | 3,629,812 | 3.4 | △ 11.0 |
| 企業債 | 2,110,134 | 1.9 | 皆増 | 2,310,498 | 2.1 | 9.5 | 2,413,634 | 2.2 | 4.5 |
| 未払金 | 1,728,116 | 1.6 | 14.1 | 1,537,806 | 1.4 | △ 11.0 | 977,950 | 0.9 | △ 36.4 |
| 引当金 | 96,497 | 0.1 | 皆増 | 100,582 | 0.1 | 4.2 | 99,904 | 0.1 | △ 0.7 |
| その他 | 136,879 | 0.1 | △ 9.1 | 129,424 | 0.1 | △ 5.4 | 138,325 | 0.1 | 6.9 |
| 繰延収益 | 15,314,748 | 14.1 | 皆増 | 15,045,839 | 13.9 | △ 1.8 | 14,791,897 | 13.7 | △ 1.7 |
| 長期前受金 | 15,310,131 | 14.1 | 皆増 | 15,037,241 | 13.8 | △ 1.8 | 14,774,931 | 13.7 | △ 1.7 |
| 建設仮勘定長期前受金 | 4,617 | 0.0 | 皆増 | 8,599 | 0.0 | 86.2 | 16,965 | 0.0 | 97.3 |
| 負 債 合 計 | 55,055,180 | 50.6 | * | 52,626,074 | 48.5 | △ 4.4 | 49,949,203 | 46.3 | △ 5.1 |
| 資本金 | 40,684,223 | 37.4 | △ 48.1 | 50,767,228 | 46.7 | 24.8 | 52,472,260 | 48.6 | 3.4 |
| 自己資本金 | 40,684,223 | 37.4 | 0.0 | 50,767,228 | 46.7 | 24.8 | 52,472,260 | 48.6 | 3.4 |
| 剰余金 | 13,079,584 | 12.0 | △ 52.5 | 5,200,493 | 4.8 | △ 60.2 | 5,528,419 | 5.1 | 6.3 |
| 資本剰余金 | 204,357 | 0.2 | △ 99.1 | 204,357 | 0.2 | 0.0 | 204,357 | 0.2 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 119,418 | 0.1 | △ 98.3 | 119,418 | 0.1 | 0.0 | 119,418 | 0.1 | 0.0 |
| その他 | 84,939 | 0.1 | △ 29.6 | 84,939 | 0.1 | 0.0 | 84,939 | 0.1 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 12,875,227 | 11.8 | 263.6 | 4,996,137 | 4.6 | △ 61.2 | 5,324,063 | 4.9 | 6.6 |
| 減債積立金 | 1,673,631 | 1.5 | △ 5.9 | 1,067,420 | 1.0 | △ 36.2 | 2,165,715 | 2.0 | 102.9 |
| 建設改良積立金 | 89,370 | 0.1 | 0.0 | 89,370 | 0.1 | 0.0 | 89,370 | 0.1 | 0.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 11,112,225 | 10.2 | 564.0 | 3,839,346 | 3.5 | △ 65.4 | 3,068,977 | 2.8 | △ 20.1 |
| 資 本 合 計 | 53,763,807 | 49.4 | △ 49.2 | 55,967,722 | 51.5 | 4.1 | 58,000,679 | 53.7 | 3.6 |
| 負 債 資 本 合 計 | 108,818,987 | 100.0 | 0.7 | 108,593,796 | 100.0 | △ 0.2 | 107,949,882 | 100.0 | △ 0.6 |

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 107,949,882千円であり、この内訳は、固定資産 97,053,049千円、流動資産 10,896,833千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 643,914千円(0.6%)減少している。これは主に、流動資産が 1,335,638千円(14.0%)増加したものの、減価償却等により、有形固定資産が 1,533,940千円(1.8%)、無形固定資産が 445,609千円(3.4%)ともに減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 49,949,203千円であり、この内訳は、固定負債 31,527,493千円、流動負債 3,629,812千円、繰延収益 14,791,897千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 2,676,871千円(5.1%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、固定負債及び流動負債の企業債が、合わせて 1,870,798千円(5.4%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

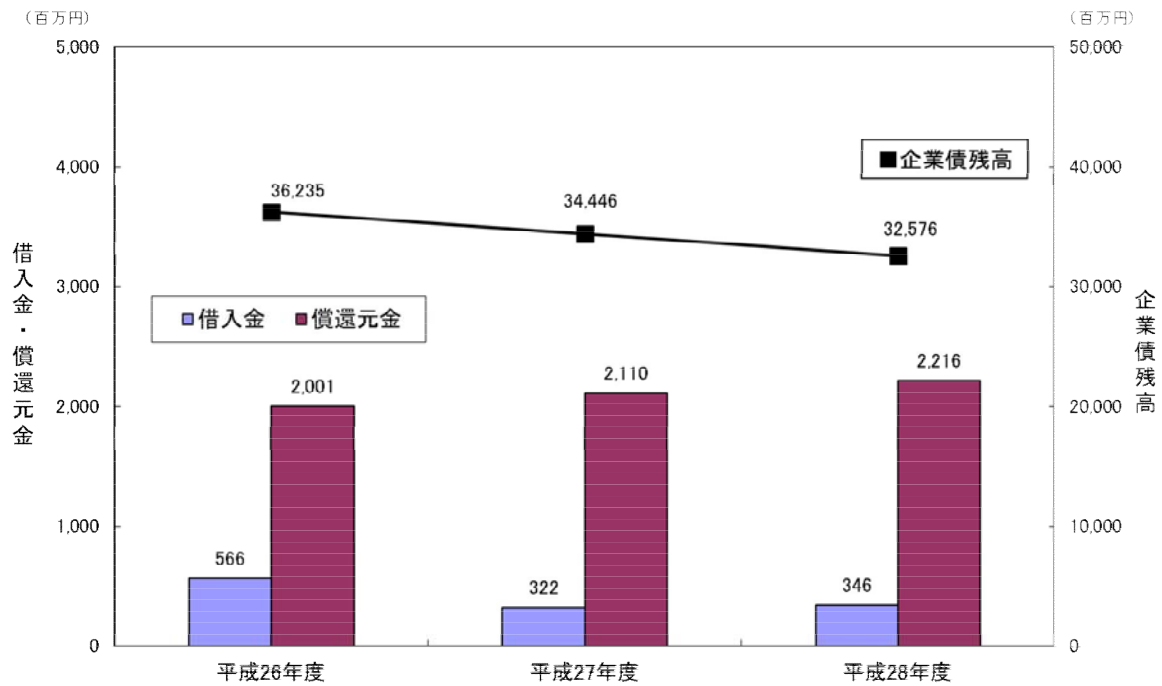
| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 金額(千円) | 増減比(%) | 金額(千円) | 増減比(%) | 金額(千円) | 増減比(%) |
| 企業債借入額 | 566,100 | △ 26.6 | 321,600 | △ 43.2 | 345,700 | 7.5 |
| 償還元利計 | 2,927,670 | △ 45.6 | 2,985,005 | 2.0 | 3,032,255 | 1.6 |
| 償還元金 | 2,001,142 | △ 54.0 | 2,110,134 | 5.4 | 2,216,498 | 5.0 |
| 支払利息 | 926,528 | △ 9.9 | 874,870 | △ 5.6 | 815,757 | △ 6.8 |
| 年度末現在企業債残高 | 36,235,024 | △ 3.8 | 34,446,490 | △ 4.9 | 32,575,691 | △ 5.4 |

当年度の企業債借入額は 345,700千円であり、全額第6期水道拡張事業債である。前年度と比較すると 24,100千円(7.5%)増加している。

償還元金は 2,216,498千円で、定期償還のみである。前年度と比較すると 106,364千円(5.0%)増加している。

当年度末現在の企業債残高は 32,575,691千円であり、前年度と比較すると 1,870,799千円(5.4%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 58,000,679千円であり、この内訳は、資本金 52,472,260千円、剰余金 5,528,419千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 2,032,957千円(3.6%)増加している。これは主に、一般会計出資金を資本金に受け入れたことにより、資本金が 1,705,032千円(3.4%)増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 3,068,977千円であり、うち当年度純利益 2,001,557千円を減債積立金へ積み立て、1,067,420千円を資本金へ組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

| 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 指標の説明 |
|---------------------|--------|--------|--------|---|
| | | | | 算出方法 |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) | 30.95 | 31.70 | 32.03 | 水道料金に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 建設改良企業債元利償還金/給水収益×100 |
| 流動比率 (%) | 431.90 | 540.85 | 895.99 | 短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 流動資産/ (流動負債-翌年度償還予定の企業債)×100 |
| 当座比率 (%) | 426.10 | 536.74 | 880.81 | 短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 (現金預金+未収金)/ (流動負債-翌年度償還予定の企業債)×100 |
| 自己資本構成比率 (%) | 63.48 | 65.39 | 67.43 | 総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 (資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100 |
| 固定負債構成比率 (%) | 32.78 | 30.85 | 29.21 | 総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 固定負債/負債資本合計×100 |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | 95.80 | 94.75 | 93.03 | 固定資産がどの程度長期資本(固定負債、資本金、剰余金、繰延収益)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産/ (固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100 |

企業債元利償還金対料金収入比率は 32.03%であり、前年度と比較すると 0.33ポイント上昇している。これは主に、企業債元利償還金が増加したことによるものである。

流動比率は 895.99%であり、前年度と比較すると 355.14ポイント上昇している。当座比率は 880.81%であり、前年度と比較すると 344.07ポイント上昇している。これらは主に、流動資産である現金預金が増加したことに加え、流動負債である未払金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上となっている。

自己資本構成比率は 67.43%であり、前年度と比較すると 2.04ポイント上昇している。これは主に、資本金及び剰余金が増加したことに加え、企業債の減少により負債が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 29.21%であり、前年度と比較すると 1.64ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 93.03%であり、前年度と比較すると 1.72ポイント低下している。これは主に、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 5,193,397 | 5,602,861 | 4,828,254 |
| 当年度純利益 | 1,067,420 | 2,165,715 | 2,001,557 |
| 減価償却費 | 3,763,307 | 3,793,324 | 3,933,890 |
| 固定資産除却費 | 181,497 | 129,729 | 44,649 |
| 貸倒引当金の増減額 | 56,327 | △ 608 | △ 1,688 |
| 賞与引当金の増減額 | 82,203 | 2,922 | △ 866 |
| 法定福利費引当金の増減額 | 14,294 | 1,162 | 187 |
| 退職給付引当金の増減額 | 1,084,919 | △ 177,985 | △ 496 |
| 修繕引当金の増減額 | △ 6,209 | - | - |
| 長期前受金戻入額 | △ 510,244 | △ 504,161 | △ 509,414 |
| 受取利息 | △ 2,495 | △ 2,177 | △ 1,369 |
| 支払利息 | 926,528 | 874,870 | 815,757 |
| 有形固定資産売却損益 | △ 348,692 | △ 2,615 | 2,330 |
| 未収金の増減額 | △ 364,131 | 350,728 | 20,966 |
| 有価証券の増減額 | - | - | - |
| たな卸資産の増減額 | △ 83 | △ 90 | △ 106 |
| 前払金の増減額 | △ 26,970 | 41,148 | △ 111,888 |
| その他流動資産の増減額 | 4 | - | 88 |
| 未払金の増減額 | 213,409 | △ 188,954 | △ 559,856 |
| その他流動負債の増減額 | △ 13,656 | △ 7,454 | 8,900 |
| 小計 | 6,117,430 | 6,475,554 | 5,642,642 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,495 | 2,177 | 1,369 |
| 利息の支払額 | △ 926,528 | △ 874,870 | △ 815,757 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,418,619 | △ 2,371,844 | △ 1,745,845 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 2,935,347 | △ 2,824,205 | △ 1,807,041 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 354,905 | 26,291 | △ 1,144 |
| ダム建設負担金還付等による収入 | - | 281,072 | - |
| 国庫補助金等による収入 | 7,600 | 14,397 | 3,597 |
| 国庫補助金等の返還 | △ 320 | △ 563 | △ 90,786 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 45,214 | 41,129 | 43,133 |
| 工事負担金による収入 | 109,340 | 90,020 | 106,392 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | △ 12 | 15 | 4 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,422,942 | △ 1,750,334 | △ 1,839,398 |
| 企業債による収入 | 566,100 | 321,600 | 345,700 |
| 企業債の償還による支出 | △ 2,001,142 | △ 2,110,134 | △ 2,216,498 |
| 出資金による収入 | 12,100 | 38,200 | 31,400 |
| 資金増加額(又は減少額) | 1,351,835 | 1,480,683 | 1,243,010 |
| 資金期首残高 | 6,400,366 | 7,752,202 | 9,232,885 |
| 資金期末残高 | 7,752,202 | 9,232,885 | 10,475,895 |

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4,828,254千円で、前年度と比較して 774,607千円減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △1,745,845千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 625,999千円減少している。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △1,839,398千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 89,064千円増加している。これは主に、企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、1,243,010千円の増加となり、期末残高は 10,475,895千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成28年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、水道水の安定給水に向け、今宮制御所及び滝の原制御所における電気通信設備更新工事や老朽配水管更新工事など、計画的な施設整備のほか、大地震等の災害にあっても施設の機能を維持するため水道施設の耐震化を実施するなど、着実に事業を推進している。また、アセットマネジメントの実施に向けた取組を行うなど、財政基盤の強化や経営の効率化にも努めている。

有収率については、漏水防止対策に継続的に取り組んだ結果、漏水量が減少したことなどにより、当年度は 88.22%となり、前年度と比較すると 1.14 ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

給水人口・戸数の増加等による使用水量の増加に伴い、給水収益は増加したものの、原子力損害賠償金収入が減少したことなどにより、総収益がわずかに減少する一方、減価償却費が増加したことなどにより総費用が増加したことから、当年度純利益は前年度と比べ減少しているが、引き続き安定した経営を維持している。

(3) 財政状態について

資本金が増加し、これまで企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が減少したことなどにより減少したものの、その黒字額は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス額の合計を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を実施している。また、企業債については、償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮小している状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来や節水型機器の普及、単身世帯の増加などの社会状況の変化により、大幅な給水収益の伸びが期待できない上に、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、企業債残高に留意しつつ企業債の効果的な活用を図ることや、効率的に事業を推進し費用の削減を図ることにより、健全性の維持向上に努められたい。また、事業の根幹である固定資産については、適切な資産管理に努められたい。

さらに、有収率については、引き続き、漏水防止対策を推進し「第2次上下水道有収率向上計画」の目標達成に向けて、より一層改善を図られたい。

今後とも水道水の安心安全な給水の推進、お客様サービスの充実、信頼経営の推進に取り組むよう望むものである。

下水道事業会計

1 事業の概要

平成28年度は、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に掲げる下水の適正処理の推進や危機管理の強化に向け、施設の機能維持のため水再生センターの計画的な改築・更新のほか、大地震等の災害にあっても下水道の基本機能を確保するため、主要な幹線管路など重要な管路の耐震化を推進した。

また、環境負荷低減の推進や信頼経営の推進に向け、川田水再生センター消化ガス発電施設の完成に伴い、下水汚泥消化ガスを活用した売電事業を開始したほか、下水道施設の計画的・効率的な管理を目的とするストックマネジメントの実施に向け、支援システム導入等の取組を行うなど、財政基盤の強化や経営の効率化を図った。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

業務実績

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|----------------------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 実 績 | 増減比(%) | 実 績 | 増減比(%) | 実 績 | 増減比(%) |
| 行政区域内人口 (人) | 519,904 | 0.3 | 521,082 | 0.2 | 521,702 | 0.1 |
| 処理区域内人口 (人) | 438,737 | 0.5 | 441,391 | 0.6 | 448,790 | 1.7 |
| 普及率 (%) | 84.39 | - | 84.71 | - | 86.02 | - |
| 水洗化人口 (人) | 405,507 | 1.5 | 413,487 | 2.0 | 423,201 | 2.3 |
| 水洗化率 (%) | 92.43 | - | 93.68 | - | 94.30 | - |
| 年間総処理水量 (m ³) | 85,546,823 | 7.3 | 82,919,473 | △ 3.1 | 82,800,385 | △ 0.1 |
| 年間汚水処理水量 (m ³) | 72,357,373 | 2.6 | 72,424,050 | 0.1 | 71,143,675 | △ 1.8 |
| 1日処理能力 (m ³) | 222,100 | 0.0 | 222,100 | 0.0 | 222,200 | 0.0 |
| 1日最大処理水量 (m ³) | 217,531 | 0.7 | 213,492 | △ 1.9 | 206,952 | △ 3.1 |
| 1日平均処理水量 (m ³) | 198,239 | 2.6 | 198,422 | 0.1 | 194,382 | △ 2.0 |
| 年間有収水量 (m ³) | 47,712,452 | 0.0 | 47,748,951 | 0.1 | 48,408,563 | 1.4 |
| 有収率 (%) | 65.94 | - | 65.93 | - | 68.04 | - |
| 施設利用率 (%) | 89.26 | - | 89.34 | - | 87.48 | - |
| 最大稼働率 (%) | 97.94 | - | 96.12 | - | 93.14 | - |
| 負荷率 (%) | 91.13 | - | 92.94 | - | 93.93 | - |

・有収率＝年間総有収水量／年間汚水総処理水量×100

(処理水量のうち収益につながった水量の割合を示す。率は高いほど良い。)

・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100

(施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。)

・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100

(最大需要時の施設利用率を見る。率は100%に近いほど効率的に利用されているといえるが、一時的な需要増に対し対処できなくなる場合がある。)

・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

(施設利用のバラツキ度を見る。率は100%に近いほど良い。)

当年度末における行政区域内人口に対する下水道の普及率は86.02%であり、前

年度と比較すると 1.31ポイント上昇している。

年間総処理水量は 82,800,385^m³であり、前年度と比較すると 119,088^m³(0.1%)減少している。年間汚水処理水量は 71,143,675^m³であり、前年度と比較すると 1,280,375^m³(1.8%)減少している。1日最大処理水量は 206,952^m³であり、前年度と比較すると 6,540^m³(3.1%)減少している。1日平均処理水量は 194,382^m³であり、前年度と比較すると 4,040^m³(2.0%)減少している。

年間有収水量は 48,408,563^m³であり、前年度と比較すると 659,612^m³(1.4%)増加している。有収率については、管渠の止水工事の効果などによる浸入水量の減少などにより、当年度は 68.04%となり、前年度と比較すると 2.11ポイント上昇している。

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 87.48%であり、前年度と比較すると 1.86ポイント低下しており、最大稼働率は 93.14%であり、前年度と比較すると 2.98ポイント低下している。負荷率は 93.93%であり、前年度と比較すると 0.99ポイント上昇している。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 2,473,933千円であり、その主なものは、下記のとおりである。

ア 公共下水道建設事業

当年度の決算額は 1,763,674千円であり、この主なものは、川田水再生センター水処理2系改築更新工事委託、大塚中継ポンプ場建設工事委託(機械・電気)、汚水管渠築造工事(延長 4,908m)である。

イ 特定環境保全公共下水道建設事業

当年度の決算額は 445,911千円であり、この主なものは、汚水管渠築造工事(延長 3,397m)である。

ウ 施設改良事業

当年度の決算額は 242,000千円であり、この主なものは、公共下水道老朽管渠改築工事である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算(消費税及び地方消費税を含む。)の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|---------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 収入未済額(千円) |
| 下水道事業収益 | 14,490,369 | 21.9 | 14,283,616 | △ 1.4 | 14,064,588 | △ 1.5 | 14,075,034 | 99.9 | 236,334 |
| 営業収益 | 11,825,713 | △ 0.2 | 11,742,379 | △ 0.7 | 11,683,245 | △ 0.5 | 11,670,248 | 100.1 | 226,816 |
| 営業外収益 | 2,417,946 | * | 2,414,714 | △ 0.1 | 2,337,235 | △ 3.2 | 2,369,254 | 98.6 | 9,503 |
| 特別利益 | 246,710 | * | 126,523 | △ 48.7 | 44,108 | △ 65.1 | 35,532 | 124.1 | 15 |

収益的収入の決算額は 14,064,588千円であり、予算額 14,075,034千円に対する割合は 99.9%である。

決算額の主なものは、下水道使用料 7,928,480千円、分流式下水道、雨水処理等に要する経費に係る他会計負担金 3,597,695千円である。

決算額を前年度と比較すると 219,028千円(1.5%)減少している。収入未済額は 236,334千円であり、主なものは、下水道使用料 162,351千円、他会計負担金 38,686千円である。

なお、下水道使用料の収入率は 98.0%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント低下している。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | |
|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) |
| 下水道事業費 | 13,935,091 | 28.8 | 12,633,615 | △ 9.3 | 12,782,969 | 1.2 | 13,077,328 | 97.7 |
| 営業費用 | 10,640,551 | 23.4 | 10,808,625 | 1.6 | 10,944,857 | 1.3 | 11,198,224 | 97.7 |
| 営業外費用 | 2,017,864 | △ 7.3 | 1,823,805 | △ 9.6 | 1,798,619 | △ 1.4 | 1,815,876 | 99.0 |
| 特別損失 | 1,276,677 | * | 1,185 | △ 99.9 | 39,494 | * | 43,228 | 91.4 |
| 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 20,000 | 0.0 |

収益的支出の決算額は 12,782,969千円であり、予算額 13,077,328千円に対する割合は 97.7%である。

決算額の主なものは、固定資産の減価償却費 6,465,013千円、処理場費 2,362,638千円及び企業債の支払利息 1,506,230千円である。

決算額を前年度と比較すると 149,354千円(1.2%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 収入未済額(千円) |
| 資本的収入 | 1,935,080 | △ 67.2 | 3,968,244 | 105.1 | 3,269,503 | △ 17.6 | 3,694,899 | 88.5 | 1,112,968 |
| 企業債 | 713,000 | △ 84.9 | 2,425,000 | 240.1 | 1,128,900 | △ 53.4 | 1,273,600 | 88.6 | 0 |
| 国庫補助金 | 387,367 | △ 5.7 | 708,222 | 82.8 | 792,501 | 11.9 | 932,551 | 85.0 | 0 |
| 出資金 | 554,176 | 55.8 | 588,484 | 6.2 | 1,111,284 | 88.8 | 1,254,242 | 88.6 | 1,111,284 |
| 他会計負担金 | 229,314 | △ 9.9 | 208,875 | △ 8.9 | 202,722 | △ 2.9 | 202,722 | 100.0 | 222 |
| 工事負担金 | 0 | 皆減 | 774 | 皆増 | 1,238 | 59.9 | 1,238 | 100.0 | 1,238 |
| 受益者負担金 | 51,223 | △ 65.5 | 36,889 | △ 28.0 | 28,488 | △ 22.8 | 27,256 | 104.5 | 223 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 4,369 | 皆増 | 3,290 | 132.8 | 0 |

資本的収入の決算額は 3,269,503千円であり、予算額 3,694,899千円に対する割合は 88.5%である。

決算額の主なものは、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業に充当するための企業債 1,128,900千円及び建設改良事業に充当するための出資金 1,111,284千円、国庫補助金 792,501千円及び他会計負担金 202,722千円である。

決算額を前年度と比較すると 698,741千円(17.6%)減少している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|---------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 繰越額(千円) |
| 資本的支出 | 7,437,299 | △ 35.6 | 9,332,925 | 25.5 | 8,010,807 | △ 14.2 | 8,505,212 | 94.2 | 406,726 |
| 建設改良費 | 1,934,299 | △ 7.3 | 3,793,234 | 96.1 | 2,473,933 | △ 34.8 | 2,967,938 | 83.4 | 406,726 |
| 企業債償還金 | 5,502,325 | △ 41.9 | 5,539,691 | 0.7 | 5,536,874 | △ 0.1 | 5,536,874 | 100.0 | 0 |
| その他資本的支出 | 676 | △ 16.2 | 0 | 皆減 | 0 | 0.0 | 400 | 0.0 | 0 |

資本的支出の決算額は 8,010,807千円であり、予算額 8,505,212千円に対する割合は 94.2%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 5,536,874千円、公共下水道建設費 1,763,674千円及び特定環境保全公共下水道建設費 445,911千円である。

決算額を前年度と比較すると 1,322,118千円(14.2%)減少している。

なお、公共下水道建設費 292,150千円、特定環境保全公共下水道建設費 45,668千円、施設改良費 68,908千円を翌年度へ繰り越している。繰越財源は、既収入特定財源、未借入企業債、国庫補助金及び当年度分損益勘定留保資金となっている。

また、資本的収入額 3,244,953千円(翌年度繰越財源充当額 24,550千円を除いた額)は、資本的支出額 8,010,807千円に対して 4,765,854千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,254千円、過年度繰越工事資金 20,952千円、減債積立金取崩し額 493,602千円、過年度分損益勘定留保資金 57,651千円及び当年度分損益勘定留保資金 4,093,395千円で補てんされている。

3 経営成績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|--------------------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|------------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 営業収益 | 11,300,856 | 80.9 | △ 1.7 | 11,164,639 | 81.5 | △ 1.2 | 11,085,110 | 82.3 | △ 0.7 |
| 下水道使用料 | 7,223,789 | 51.7 | 0.3 | 7,224,164 | 52.7 | 0.0 | 7,341,547 | 54.5 | 1.6 |
| 他会計負担金 | 4,068,033 | 29.1 | △ 4.9 | 3,902,653 | 28.5 | △ 4.1 | 3,597,582 | 26.7 | △ 7.8 |
| 売電事業収益 | - | - | - | - | - | - | 137,360 | 1.0 | 皆増 |
| その他 | 9,035 | 0.1 | △ 10.4 | 37,822 | 0.3 | 318.6 | 8,621 | 0.1 | △ 77.2 |
| 営業外収益 | 2,415,838 | 17.3 | * | 2,412,137 | 17.6 | △ 0.2 | 2,335,776 | 17.3 | △ 3.2 |
| 受取利息 | 1,323 | 0.0 | 27.5 | 1,726 | 0.0 | 30.5 | 641 | 0.0 | △ 62.9 |
| 長期前受金戻入 | 2,387,175 | 17.1 | 皆増 | 2,377,415 | 17.3 | △ 0.4 | 2,315,240 | 17.2 | △ 2.6 |
| 雑収益 | 27,341 | 0.2 | 1.7 | 32,996 | 0.2 | 20.7 | 19,894 | 0.1 | △ 39.7 |
| 特別利益 | 246,400 | 1.8 | * | 126,412 | 0.9 | △ 48.7 | 43,536 | 0.3 | △ 65.6 |
| 過年度損益修正益 | 6,251 | 0.0 | 456.1 | 2,228 | 0.0 | △ 64.4 | 9,008 | 0.1 | 304.3 |
| 国庫補助金 | 233,750 | 1.7 | 皆増 | - | - | 皆減 | - | - | - |
| 引当金戻入 | 6,399 | 0.0 | 皆増 | 249 | 0.0 | △ 96.1 | 497 | 0.0 | 99.6 |
| その他 | - | - | 皆減 | 123,934 | 0.9 | 皆増 | 34,031 | 0.3 | △ 72.5 |
| 収 益 合 計 | 13,963,095 | 100.0 | 21.1 | 13,703,187 | 100.0 | △ 1.9 | 13,464,422 | 100.0 | △ 1.7 |
| 営業費用 | 10,379,802 | 77.1 | 22.5 | 10,537,332 | 86.0 | 1.5 | 10,656,955 | 86.8 | 1.1 |
| 管渠費 | 479,525 | 3.6 | 3.3 | 459,271 | 3.7 | △ 4.2 | 509,164 | 4.1 | 10.9 |
| ポンプ場費 | 294,424 | 2.2 | 2.5 | 294,137 | 2.4 | △ 0.1 | 293,765 | 2.4 | △ 0.1 |
| 処理場費 | 2,014,472 | 15.0 | 7.8 | 2,072,603 | 16.9 | 2.9 | 2,190,592 | 17.8 | 5.7 |
| 水質規制費 | 17,670 | 0.1 | 137.0 | 12,075 | 0.1 | △ 31.7 | 16,558 | 0.1 | 37.1 |
| 普及指導費 | 26,908 | 0.2 | △ 9.4 | 26,345 | 0.2 | △ 2.1 | 26,333 | 0.2 | △ 0.0 |
| 流域下水道費 | 336,573 | 2.5 | 6.4 | 346,096 | 2.8 | 2.8 | 328,431 | 2.7 | △ 5.1 |
| 業務費 | 361,607 | 2.7 | 4.1 | 363,322 | 3.0 | 0.5 | 370,643 | 3.0 | 2.0 |
| 総係費 | 293,623 | 2.2 | △ 30.9 | 381,600 | 3.1 | 30.0 | 400,326 | 3.3 | 4.9 |
| 売電事業費 | - | - | - | - | - | - | 53,024 | 0.4 | 皆増 |
| 減価償却費 | 6,554,393 | 48.7 | 39.8 | 6,512,659 | 53.2 | △ 0.6 | 6,465,013 | 52.6 | △ 0.7 |
| 資産減耗費 | 607 | 0.0 | △ 98.3 | 69,223 | 0.6 | * | 3,107 | 0.0 | △ 95.5 |
| 営業外費用 | 1,833,758 | 13.6 | △ 9.3 | 1,714,484 | 14.0 | △ 6.5 | 1,587,034 | 12.9 | △ 7.4 |
| 支払利息 | 1,753,919 | 13.0 | △ 10.5 | 1,633,857 | 13.3 | △ 6.8 | 1,506,230 | 12.3 | △ 7.8 |
| 雑支出 | 79,839 | 0.6 | 30.8 | 80,627 | 0.7 | 1.0 | 80,803 | 0.7 | 0.2 |
| 特別損失 | 1,255,933 | 9.3 | * | 1,122 | 0.0 | △ 99.9 | 39,467 | 0.3 | * |
| 固定資産売却損 | - | - | - | - | - | - | 39,104 | 0.3 | 皆増 |
| 過年度損益修正損 | 10,113 | 0.1 | △ 10.3 | 1,122 | 0.0 | △ 88.9 | 362 | 0.0 | △ 67.7 |
| 資産減耗費 | 425,194 | 3.2 | 皆増 | - | - | 皆減 | - | - | - |
| その他 | 820,626 | 6.1 | * | - | - | 皆減 | - | - | - |
| 費 用 合 計 | 13,469,493 | 100.0 | 28.2 | 12,252,938 | 100.0 | △ 9.0 | 12,283,456 | 100.0 | 0.2 |
| 当年度純利益 | 493,602 | | △ 51.6 | 1,450,249 | | 193.8 | 1,180,966 | | △ 18.6 |
| その他未処分利益 剰余金変動額 | 9,277,489 | | 皆増 | 1,013,042 | | △ 89.1 | 493,602 | | △ 51.3 |
| 当年度未処分 利益剰余金 | 9,771,091 | | 858.9 | 2,463,291 | | △ 74.8 | 1,674,568 | | △ 32.0 |

(1) 収 益

総収益の決算額は 13,464,422千円であり、前年度と比較すると 238,765千円(1.7%)減少している。

収益の内訳は、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益 11,085,110千円、受取利息、長期前受金戻入等の営業外収益 2,335,776千円及びその他特別利益等の特別利益 43,536千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 79,529千円(0.7%)減少している。これは主に、特定環境保全公共下水道の高資本費対策に係る一般会計負担金の皆減及び分流式下水道等に係る一般会計負担金の減少に伴い、他会計負担金が 305,071千円(7.8%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 76,361千円(3.2%)減少している。これは主に、国庫補助を受けて建設した固定資産等の減価償却費の減少に伴い、長期前受金戻入が 62,175千円(2.6%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較すると 82,876千円(65.6%)減少している。これは主に、東京電力株式会社からの原子力損害賠償金が減少したことにより、その他特別利益が 89,903千円(72.5%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 12,283,456千円であり、前年度と比較すると 30,518千円(0.2%)増加している。

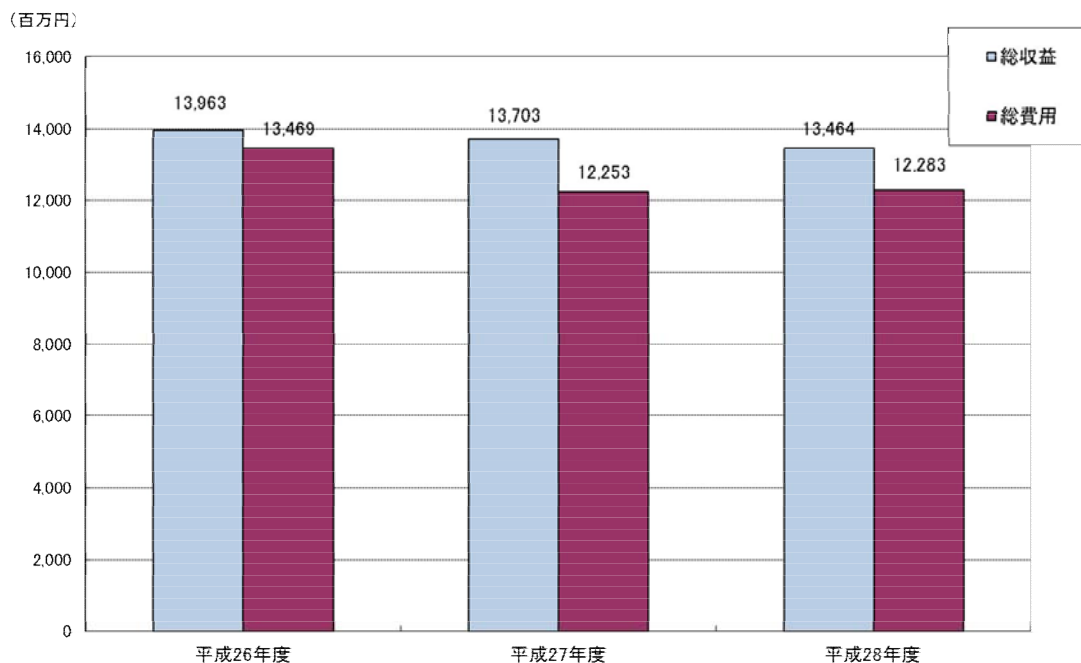
費用の内訳は、減価償却費、処理場費等の営業費用 10,656,955千円、支払利息等の営業外費用 1,587,034千円及び固定資産売却損等の特別損失 39,467千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 119,623千円(1.1%)増加している。これは主に、川田水再生センターの汚泥焼却炉を停止したことに伴い、栃木県下水道資源化工場に搬入する下水汚泥量が増加したため、処理場費が 117,989千円(5.7%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 127,450千円(7.4%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 127,627千円(7.8%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 38,345千円(3417.6%)増加している。これは主に、旧八幡台第1ポンプ場跡地の売却に伴い、固定資産売却損が 39,104千円(皆増)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,180,966千円であり、前年度と比較すると 269,283千円(18.6%)減少している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 493,602千円であり、これらの合計 1,674,568千円は、全額、当年度未処分利益剰余金とし、その処分については、議会の議決により、うち 493,602千円を資本金へ組み入れ、1,180,966千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

| 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 指標の説明 |
|------------|--------|--------|--------|---|
| | | | | 算出方法 |
| 総収支比率 (%) | 103.66 | 111.84 | 109.61 | 事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 総収益／総費用×100 |
| 営業収支比率 (%) | 108.87 | 105.95 | 104.02 | 収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 営業収益／営業費用×100 |
| 総資本利益率 (%) | 0.26 | 0.77 | 0.64 | 投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 当年度純利益／ {(期首総資本+期末総資本)×1/2}×100 |

総収支比率は 109.61%であり、前年度と比較すると 2.23ポイント低下している。これは、原子力損害賠償金や他会計負担金等の減少により総収益が減少したことによるものである。

営業収支比率は 104.02%であり、前年度と比較すると 1.93ポイント低下している。これは、他会計負担金等の減少により営業収益が減少したことに加え、処理場費等の増加により営業費用が増加したことによるものである。

総資本利益率は 0.64%であり、前年度と比較すると 0.13ポイント低下している。これは、原子力損害賠償金や他会計負担金等の減少による総収益の減少に伴い当年度純利益が減少したことによるものである。

(4) 使用料単価及び処理原価

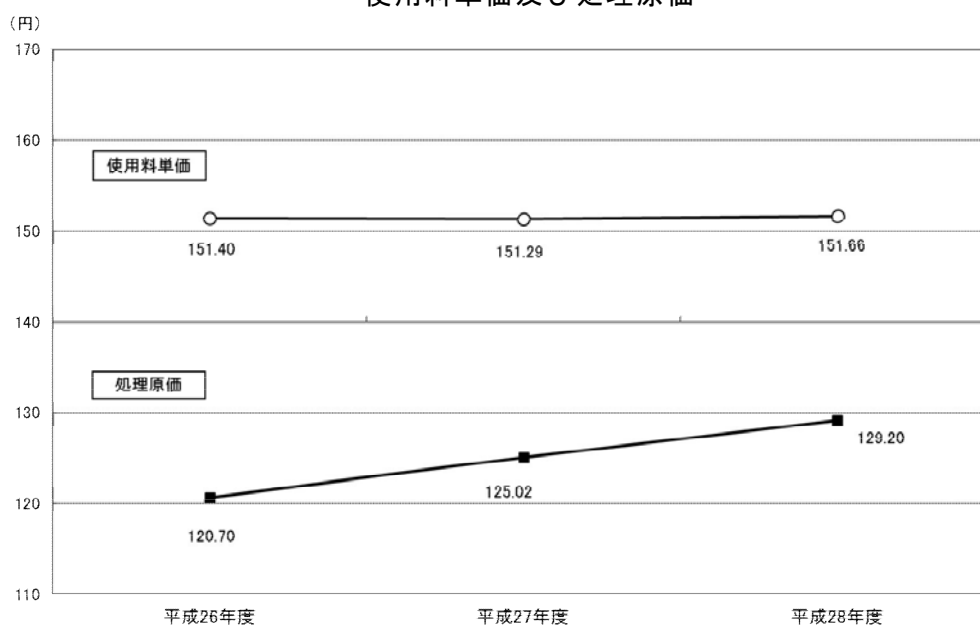
使用料単価及び処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び処理原価

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 金額(円/㎡) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(円/㎡) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(円/㎡) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 使用料単価 | 151.40 | 100.0 | 0.2 | 151.29 | 100.0 | △ 0.1 | 151.66 | 100.0 | 0.2 |
| 処理原価 | 120.70 | 100.0 | △ 7.2 | 125.02 | 100.0 | 3.6 | 129.20 | 100.0 | 3.3 |
| 減価償却費 | 30.09 | 24.9 | △ 30.3 | 67.78 | 54.2 | 125.3 | 69.54 | 53.8 | 2.6 |
| 企業債利息 | 19.56 | 16.2 | 14.5 | 16.54 | 13.2 | △ 15.4 | 15.75 | 12.2 | △ 4.8 |
| 人件費 | 8.64 | 7.2 | △ 26.3 | 4.58 | 3.7 | △ 47.0 | 5.35 | 4.1 | 16.8 |
| その他 | 62.41 | 51.7 | 7.4 | 36.12 | 28.9 | △ 42.1 | 38.56 | 29.8 | 6.8 |
| 差 額 | 30.70 | - | - | 26.27 | - | - | 22.46 | - | - |

有収水量 1m³当たりの使用料単価は 151円66銭、処理原価は 129円20銭である。使用料単価を前年度と比較すると 37銭(0.2%)上昇し、処理原価は 4円18銭(3.3%)上昇している。

使用料単価及び処理原価



4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 固定資産 | 184,154,814 | 97.5 | △ 16.1 | 181,300,284 | 96.6 | △ 1.6 | 177,338,107 | 96.8 | △ 2.2 |
| 有形固定資産 | 181,797,528 | 96.3 | △ 16.2 | 179,173,011 | 95.4 | △ 1.4 | 175,424,989 | 95.8 | △ 2.1 |
| 土地 | 5,826,788 | 3.1 | 0.0 | 5,830,211 | 3.1 | 0.1 | 5,786,738 | 3.2 | △ 0.7 |
| 建物 | 6,478,054 | 3.4 | △ 25.8 | 6,225,113 | 3.3 | △ 3.9 | 5,971,588 | 3.3 | △ 4.1 |
| 構築物 | 154,706,628 | 81.9 | △ 12.3 | 151,265,435 | 80.6 | △ 2.2 | 147,791,075 | 80.7 | △ 2.3 |
| 機械及び装置 | 14,224,414 | 7.5 | △ 43.5 | 15,459,701 | 8.2 | 8.7 | 14,704,137 | 8.0 | △ 4.9 |
| 建設仮勘定 | 543,188 | 0.3 | △ 18.7 | 374,108 | 0.2 | △ 31.1 | 1,152,823 | 0.6 | 208.2 |
| その他 | 18,456 | 0.0 | 2.6 | 18,443 | 0.0 | △ 0.1 | 18,628 | 0.0 | 1.0 |
| 無形固定資産 | 2,355,992 | 1.2 | △ 6.1 | 2,125,976 | 1.1 | △ 9.8 | 1,911,820 | 1.0 | △ 10.1 |
| 投資 | 1,294 | 0.0 | 0.3 | 1,297 | 0.0 | 0.2 | 1,297 | 0.0 | 0.0 |
| 流動資産 | 4,695,476 | 2.5 | 14.9 | 6,453,331 | 3.4 | 37.4 | 5,784,311 | 3.2 | △ 10.4 |
| 現金預金 | 3,852,115 | 2.0 | 38.8 | 5,537,737 | 2.9 | 43.8 | 4,353,444 | 2.4 | △ 21.4 |
| 未収金 | 836,553 | 0.4 | △ 34.3 | 850,258 | 0.5 | 1.6 | 1,341,206 | 0.7 | 57.7 |
| 前払金 | - | - | 皆減 | 58,536 | 0.0 | 皆増 | 82,620 | 0.0 | 41.1 |
| その他 | 6,808 | 0.0 | 0.1 | 6,800 | 0.0 | △ 0.1 | 7,042 | 0.0 | 3.6 |
| 資 産 合 計 | 188,850,290 | 100.0 | △ 15.5 | 187,753,615 | 100.0 | △ 0.6 | 183,122,418 | 100.0 | △ 2.5 |
| 固定負債 | 64,613,831 | 34.2 | * | 61,397,630 | 32.7 | △ 5.0 | 57,022,853 | 31.1 | △ 7.1 |
| 企業債 | 63,785,780 | 33.8 | 皆増 | 60,673,906 | 32.3 | △ 4.9 | 56,297,280 | 30.7 | △ 7.2 |
| 退職給付引当金 | 828,051 | 0.4 | 376.9 | 723,725 | 0.4 | △ 12.6 | 725,573 | 0.4 | 0.3 |
| 流動負債 | 7,267,510 | 3.8 | 616.6 | 8,645,915 | 4.6 | 19.0 | 7,212,963 | 3.9 | △ 16.6 |
| 企業債 | 5,539,691 | 2.9 | 皆増 | 5,536,874 | 2.9 | △ 0.1 | 5,505,526 | 3.0 | △ 0.6 |
| 未払金 | 1,643,870 | 0.9 | 64.9 | 3,013,859 | 1.6 | 83.3 | 1,615,992 | 0.9 | △ 46.4 |
| 引当金 | 53,663 | 0.0 | 皆増 | 56,612 | 0.0 | 5.5 | 56,951 | 0.0 | 0.6 |
| 賞与引当金 | 45,926 | 0.0 | 皆増 | 47,907 | 0.0 | 4.3 | 47,931 | 0.0 | 0.1 |
| 法定福利費引当金 | 7,737 | 0.0 | 皆増 | 8,706 | 0.0 | 12.5 | 9,019 | 0.0 | 3.6 |
| その他 | 30,286 | 0.0 | 73.5 | 38,570 | 0.0 | 27.4 | 34,494 | 0.0 | △ 10.6 |
| 繰延収益 | 65,506,146 | 34.7 | 皆増 | 64,208,533 | 34.2 | △ 2.0 | 63,092,816 | 34.5 | △ 1.7 |
| 長期前受金 | 65,462,026 | 34.7 | 皆増 | 64,140,193 | 34.2 | △ 2.0 | 62,590,481 | 34.2 | △ 2.4 |
| 建設仮勘定長期前受金 | 44,120 | 0.0 | 皆増 | 68,340 | 0.0 | 54.9 | 502,334 | 0.3 | 635.1 |
| 負 債 合 計 | 137,387,487 | 72.7 | * | 134,252,079 | 71.5 | △ 2.3 | 127,328,632 | 69.5 | △ 5.2 |
| 資本金 | 40,157,953 | 21.3 | △ 64.7 | 50,023,926 | 26.6 | 24.6 | 52,148,252 | 28.5 | 4.2 |
| 自己資本金 | 40,157,953 | 21.3 | 1.4 | 50,023,926 | 26.6 | 24.6 | 52,148,252 | 28.5 | 4.2 |
| 剰余金 | 11,304,850 | 6.0 | △ 89.6 | 3,477,610 | 1.9 | △ 69.2 | 3,645,534 | 2.0 | 4.8 |
| 資本剰余金 | 221,049 | 0.1 | △ 99.8 | 221,049 | 0.1 | 0.0 | 221,049 | 0.1 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | 180,616 | 0.1 | △ 96.7 | 180,616 | 0.1 | 0.0 | 180,616 | 0.1 | 0.0 |
| 国県補助金 | - | - | 皆減 | - | - | - | - | - | - |
| 他会計負担金 | - | - | 皆減 | - | - | - | - | - | - |
| 工事負担金 | - | - | 皆減 | - | - | - | - | - | - |
| 受益者負担金 | - | - | 皆減 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 40,432 | 0.0 | 皆増 | 40,432 | 0.0 | 0.0 | 40,432 | 0.0 | 0.0 |
| 利益剰余金 | 11,083,801 | 5.9 | 335.2 | 3,256,562 | 1.7 | △ 70.6 | 3,424,486 | 1.9 | 5.2 |
| 減債積立金 | 1,013,042 | 0.5 | △ 17.9 | 493,602 | 0.3 | △ 51.3 | 1,450,249 | 0.8 | 193.8 |
| 建設改良積立金 | 299,669 | 0.2 | 2.0 | 299,669 | 0.2 | 0.0 | 299,669 | 0.2 | 0.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 9,771,091 | 5.2 | 858.9 | 2,463,291 | 1.3 | △ 74.8 | 1,674,568 | 0.9 | △ 32.0 |
| 資 本 合 計 | 51,462,803 | 27.3 | △ 76.9 | 53,501,536 | 28.5 | 4.0 | 55,793,786 | 30.5 | 4.3 |
| 負 債 資 本 合 計 | 188,850,290 | 100.0 | △ 15.5 | 187,753,615 | 100.0 | △ 0.6 | 183,122,418 | 100.0 | △ 2.5 |

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 183,122,418千円であり、この内訳は、固定資産 177,338,107千円、流動資産 5,784,311千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 4,631,197千円(2.5%)減少している。これは主に、減価償却により、有形固定資産が 3,748,022千円(2.1%)減少したことや前年度末に完了した川田水再生センター消化ガス発電施設の工事等に係る未払金を精算したことにより現金預金が 1,184,293千円(21.4%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 127,328,632千円であり、この内訳は、固定負債 57,022,853千円、流動負債 7,212,963千円、繰延収益 63,092,816千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 6,923,447千円(5.2%)減少している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債及び流動負債の企業債が、合わせて 4,407,974千円(6.7%)減少したことによるものである。

なお、企業債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

企業債の借入れ及び償還

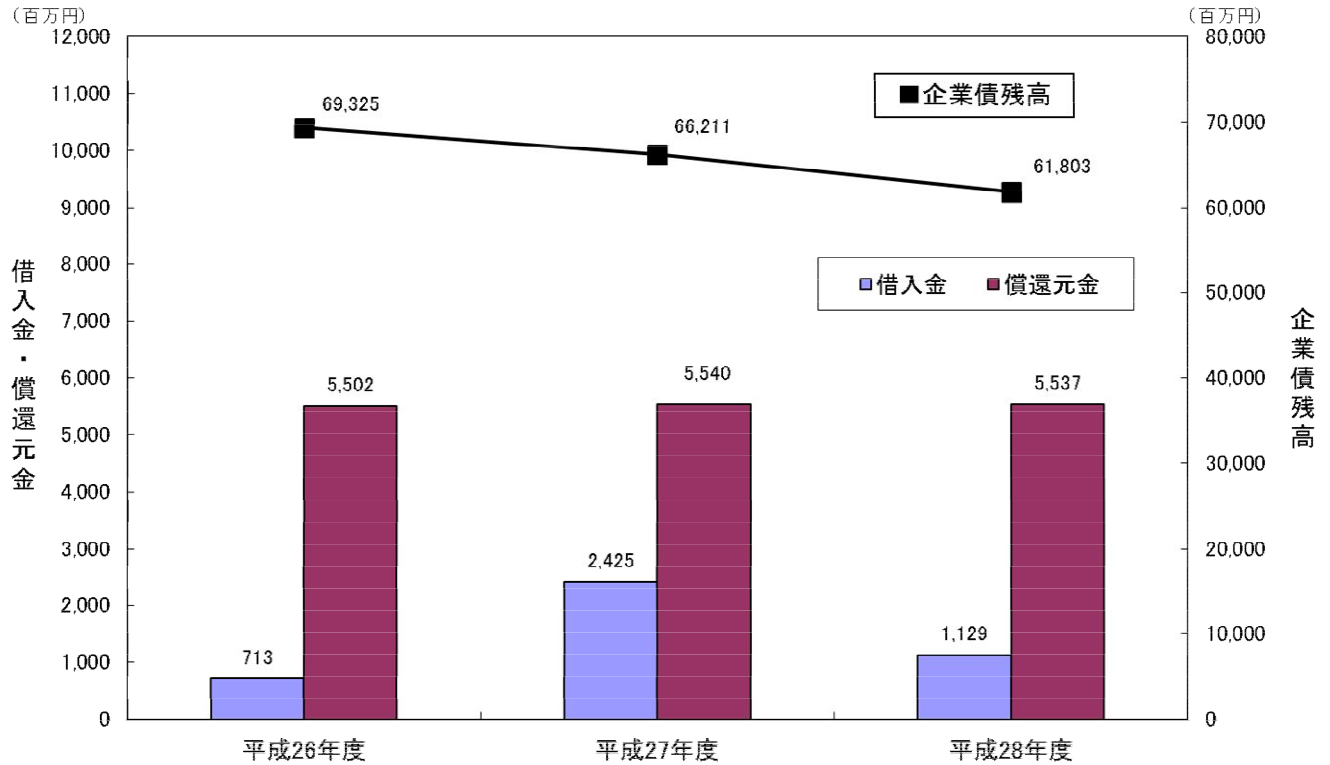
| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 金額(千円) | 増減比(%) | 金額(千円) | 増減比(%) | 金額(千円) | 増減比(%) |
| 企業債借入額 | 713,000 | △ 84.9 | 2,425,000 | 240.1 | 1,128,900 | △ 53.4 |
| 償還元利計 | 7,256,244 | △ 36.5 | 7,173,548 | △ 1.1 | 7,043,104 | △ 1.8 |
| 償還元金 | 5,502,325 | △ 41.9 | 5,539,691 | 0.7 | 5,536,874 | △ 0.1 |
| 支払利息 | 1,753,919 | △ 10.5 | 1,633,857 | △ 6.8 | 1,506,230 | △ 7.8 |
| 年度末現在企業債残高 | 69,325,471 | △ 6.5 | 66,210,780 | △ 4.5 | 61,802,806 | △ 6.7 |

当年度の企業債借入額は 1,128,900千円であり、この内訳は、公共下水道事業債 846,500千円、特定環境保全公共下水道事業債 276,100千円及び流域下水道事業債 6,300千円である。前年度と比較すると 1,296,100千円(53.4%)減少している。

償還元金は 5,536,874千円で、定期償還のみである。前年度と比較すると 2,817千円(0.1%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 61,802,806千円であり、前年度と比較すると 4,407,974千円(6.7%)減少している。

企業債の借入れ及び償還



(3) 資本

当年度末の資本総額は 55,793,786千円であり、この内訳は、資本金 52,148,252千円、剰余金 3,645,534千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 2,292,250千円(4.3%)増加している。これは主に、一般会計出資金を資本金に受け入れたことにより、資本金が 2,124,326千円(4.2%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 1,674,568千円であり、うち当年度純利益 1,180,966千円を減債積立金へ積み立て、493,602千円を資本金へ組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

| 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 指標の説明 |
|---------------------|--------|--------|--------|---|
| | | | | 算出方法 |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) | 90.53 | 89.19 | 86.43 | 下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。比率は低いほど良い。 建設改良のための企業債元利償還金／(下水道使用料＋雨水処理費)×100 |
| 流動比率 (%) | 271.76 | 207.57 | 338.77 | 短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 流動資産／(流動負債－翌年度償還予定の企業債)×100 |
| 当座比率 (%) | 271.36 | 205.47 | 333.52 | 短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。比率は高いほど良い。 (現金預金＋未収金)／(流動負債－翌年度償還予定の企業債)×100 |
| 自己資本構成比率 (%) | 61.94 | 62.69 | 64.92 | 総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。 (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計×100 |
| 固定負債構成比率 (%) | 34.21 | 32.70 | 31.14 | 総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は低いほど良い。 固定負債／負債資本合計×100 |
| 固定資産対長期資本比率 (%) | 101.42 | 101.22 | 100.81 | 固定資産がどの程度長期資本(固定負債、繰延収益、資本金、剰余金)で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金)×100 |

企業債元利償還金対料金収入比率は 86.43%であり、前年度と比較すると 2.76ポイント低下している。これは主に、高金利の企業債償還が進み企業債利息が減少していることに伴い、建設改良のための企業債元利償還金が減少したことに加え、下水道使用料が増加したことによるものである。

流動比率は 338.77%であり、前年度と比較すると 131.2ポイント上昇している。当座比率は 333.52%であり、前年度と比較すると 128.05ポイント上昇している。これらは主に、川田水再生センター消化ガス発電施設の完成により未払金が減少したことによるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上となっている。

自己資本構成比率は 64.92%であり、前年度と比較すると 2.23ポイント上昇している。これは主に、資本金及び利益剰余金が増加し、企業債借入れの減に伴い企業債が減少したこと等により負債資本合計が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 31.14%であり、前年度と比較すると 1.56ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 100.81%であり、前年度と比較すると 0.41ポイント低下している。これは主に、減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 6,460,135 | 6,787,055 | 3,312,011 |
| 当年度純利益 | 493,602 | 1,450,249 | 1,180,966 |
| 減価償却費 | 6,554,393 | 6,512,659 | 6,465,013 |
| 固定資産除却費 | 21,038 | 60,673 | 1,677 |
| 貸倒引当金の増減額 | 51,372 | △ 4,795 | 446 |
| 賞与引当金の増減額 | 45,926 | 1,980 | 25 |
| 法定福利費引当金の増減額 | 7,737 | 969 | 314 |
| 退職給付引当金の増減額 | 654,411 | △ 104,327 | 1,848 |
| 長期前受金戻入額 | △ 2,387,175 | △ 2,377,415 | △ 2,315,240 |
| 受取利息 | △ 1,323 | △ 1,726 | △ 641 |
| 支払利息 | 1,753,919 | 1,633,857 | 1,506,230 |
| 固定資産売却益 | - | - | △ 39,104 |
| 未収金の増減額 | 385,968 | △ 8,909 | △ 491,394 |
| 有価証券の増減額 | - | - | - |
| 前払金の増減額 | 30,555 | △ 58,536 | △ 24,084 |
| その他流動資産の増減額 | △ 8 | 8 | △ 242 |
| 未払金の増減額 | 589,488 | 1,306,215 | △ 1,464,137 |
| その他流動負債の増減額 | 12,828 | 8,283 | △ 4,075 |
| 小計 | 8,212,731 | 8,419,186 | 4,817,600 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,323 | 1,726 | 641 |
| 利息の支払額 | △ 1,753,919 | △ 1,633,857 | △ 1,506,230 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,147,585 | △ 2,575,226 | △ 1,199,615 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,728,366 | △ 3,516,489 | △ 2,198,904 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | - | 4,369 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 86,444 | △ 13,494 | △ 30,029 |
| 国庫補助金等による収入 | 387,367 | 708,222 | 792,501 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 229,314 | 208,875 | 202,722 |
| 工事負担金による収入 | - | 774 | 1,238 |
| 受益者負担金による収入 | 50,547 | 36,889 | 28,488 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | △ 3 | △ 3 | - |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,235,149 | △ 2,526,207 | △ 3,296,690 |
| 企業債による収入 | 713,000 | 2,425,000 | 1,128,900 |
| 企業債の償還による支出 | △ 5,502,325 | △ 5,539,691 | △ 5,536,874 |
| 出資金による収入 | 554,176 | 588,484 | 1,111,284 |
| 資金増加額(又は減少額) | 1,077,401 | 1,685,622 | △ 1,184,294 |
| 資金期首残高 | 2,774,714 | 3,852,115 | 5,537,737 |
| 資金期末残高 | 3,852,115 | 5,537,737 | 4,353,444 |

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,312,011千円で、前年度と比較して 3,475,044千円減少している。これは主に、川田水再生センター消化ガス発電施設建設工事の未払金を支払ったことによる未払金の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △1,199,615千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 1,375,611千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △3,296,690千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 770,483千円増加している。これは主に、川田水再生センター消化ガス発電施設建設工事の終了に伴う企業債による収入の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は 1,184,294千円の減少となり、期末残高は 4,353,444千円となる。

6 総 括

(1) 事業について

平成28年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市上下水道基本計画改定計画」に基づき、施設の機能維持のための水再生センターの計画的な改築・更新のほか、主要な幹線管路など重要な管路の耐震化を推進するとともに、川田水再生センター消化ガス発電施設の下水汚泥消化ガスを活用した売電事業を開始したほか、下水道施設の計画的・効率的な管理を目的とするストックマネジメントの実施に向け、支援システムを導入するなど、財政基盤の強化や経営の効率化を図っている。

有収率については、管渠の止水工事の影響による侵入水量の減少などにより、当年度は 68.04%となり、前年度と比較すると 2.11ポイント上昇している。

(2) 経営成績について

特定環境保全公共下水道や分流式下水道に係る一般会計負担金等の減少に伴い総収益が減少する一方、下水汚泥の処理に係る処理場費等の総費用が増加したことから、

当年度純利益は前年度と比べ減少しているが、引き続き安定した経営を維持している。

(3) 財政状態について

資本金が増加し、これまで企業債残高の縮減に取り組んだ結果、負債が減少するなど、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは増加しているのに対し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナス額の合計がそれを上回ったことにより資金が減少している。これは、川田水再生センター消化ガス発電施設建設工事の完了により未払金が減少したことが主な要因である。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動により資金を確保し、必要な設備投資を実施していることがうかがえる。また、企業債については、償還額の範囲内で借入れを行っており、順調に残高を縮小している状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収が期待できない上に、初期に設置した施設や管渠が建設から50年を経過し、順次更新時期に達することから、老朽化や耐震化への計画的な対応に係る事業費の増大が見込まれ、経営状況は厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、持続的なサービス提供のため、事業経営に当たっては、引き続き下水道未接続世帯への接続促進を図ることにより、下水道使用料を確保するなど、財政基盤の強化に努められたい。また、事業の根幹である固定資産について適切な資産管理を行うとともに、長期の改築・更新需要見通しを踏まえ、技術の革新による新たな整備手法を積極的に活用しながら、施設の計画的かつ効率的な管理運営に努められたい。

さらに、有収率については、引き続き、浸入水の防止対策などを計画的に進め、

「第2次上下水道有収率向上計画」の目標達成に向けてより一層改善を図られたい。
今後とも、下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努めるよう望むものである。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 事業の概要

平成28年度は、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン推進計画」に基づき、生産者から消費者までのニーズ情報を卸売業者・仲卸業者で共有するための事業懇談会を実施したほか、産地への出荷拡大要請活動を行うなど、引き続き、集荷力・販売力の強化に取り組んだ。

また、消費者に市場への理解を深めてもらうことで生鮮食料品の消費拡大につなげることを目指し、毎月1回開催している市場一般開放について、来場者の更なる増加に向け、周知の推進や実施内容の充実に継続して取り組み、市場の活性化を図った。

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

取扱数量

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | 取扱数量(t) | 増減比(%) | 取扱数量(t) | 増減比(%) | 取扱数量(t) | 増減比(%) | |
| 青 果 部 | 野 菜 | 87,182 | △ 3.0 | 85,171 | △ 2.3 | 83,253 | △ 2.3 |
| | 果 実 | 33,538 | △ 5.3 | 30,140 | △ 10.1 | 28,155 | △ 6.6 |
| | そ の 他 | 2,034 | 3.3 | 1,597 | △ 21.5 | 1,407 | △ 11.9 |
| | 小 計 | 122,754 | △ 3.6 | 116,908 | △ 4.8 | 112,815 | △ 3.5 |
| 水 産 物 部 | 鮮 魚 | 5,612 | △ 10.3 | 5,129 | △ 8.6 | 4,676 | △ 8.8 |
| | 冷 凍 魚 | 1,932 | 5.0 | 2,025 | 4.8 | 1,791 | △ 11.6 |
| | 塩干加工品 | 5,994 | 21.0 | 6,320 | 5.4 | 5,014 | △ 20.7 |
| | 小 計 | 13,538 | 3.7 | 13,474 | △ 0.5 | 11,481 | △ 14.8 |
| 合 計 | 136,292 | △ 2.9 | 130,383 | △ 4.3 | 124,296 | △ 4.7 | |

取扱金額

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| | 取扱金額(千円) | 増減比(%) | 取扱金額(千円) | 増減比(%) | 取扱金額(千円) | 増減比(%) | |
| 青 果 部 | 野 菜 | 17,520,246 | △ 0.1 | 18,735,384 | 6.9 | 19,204,390 | 2.5 |
| | 果 実 | 11,074,574 | 0.4 | 11,248,736 | 1.6 | 10,911,938 | △ 3.0 |
| | そ の 他 | 411,613 | △ 6.0 | 383,823 | △ 6.8 | 344,908 | △ 10.1 |
| | 小 計 | 29,006,433 | 0.0 | 30,367,942 | 4.7 | 30,461,236 | 0.3 |
| 水 産 物 部 | 鮮 魚 | 6,189,206 | △ 3.5 | 6,016,710 | △ 2.8 | 5,786,583 | △ 3.8 |
| | 冷 凍 魚 | 1,873,676 | 2.9 | 1,892,127 | 1.0 | 1,720,509 | △ 9.1 |
| | 塩干加工品 | 3,987,124 | △ 3.0 | 3,693,002 | △ 7.4 | 3,495,946 | △ 5.3 |
| | 小 計 | 12,050,006 | △ 2.4 | 11,601,838 | △ 3.7 | 11,003,038 | △ 5.2 |
| 合 計 | 41,056,439 | △ 0.7 | 41,969,780 | 2.2 | 41,464,274 | △ 1.2 | |

当年度の取扱数量は、青果部 112,815 t、水産物部 11,481 t であり、前年度と比較すると青果部は 4,093 t (3.5%) 減少している。これは主に、台風や長雨など天候不順により野菜、果実ともに多くの品目において入荷量が減少したことによるものである。水産物部は前年度と比較すると 1,993 t (14.8%) 減少している。これは主に、バチマグロやスルメイカの不漁により鮮魚の入荷量が減少したことによるものである。

また、取扱金額は、青果部 30,461,236千円、水産物部 11,003,038千円であり、前年度と比較すると青果部は 93,294千円(0.3%)増加している。これは主に、キャベツなどの葉物野菜や大根、にんじんなど一部の野菜が高値で取引されたことによるものである。水産物部は前年度と比較すると 598,800千円(5.2%)減少している。これは主に、不漁であったバチマグロやスルメイカなどの入荷量が減少した上に、価格の上昇により消費者の購入量が減少し販売不振となったことによるものである。

(2) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良費の決算額は 11,210千円であり、内容は門扉改修工事である。

2 決算の概要

当年度の予算及び決算（消費税及び地方消費税を含む。）の概要は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的収入の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 収入未済額(千円) |
| 市場事業収益 | 707,241 | 22.8 | 776,884 | 9.8 | 718,013 | △ 7.6 | 829,663 | 86.5 | 189,443 |
| 営業収益 | 601,526 | 7.2 | 673,372 | 11.9 | 590,461 | △ 12.3 | 701,519 | 84.2 | 131,740 |
| 営業外収益 | 74,942 | 418.9 | 72,755 | △ 2.9 | 69,849 | △ 4.0 | 70,440 | 99.2 | 0 |
| 特別利益 | 30,774 | * | 30,757 | △ 0.1 | 57,703 | 87.6 | 57,704 | 100.0 | 57,703 |

収益的収入の決算額は 718,013千円であり、予算額 829,663千円に対する割合は 86.5%である。

決算額の主なものは、施設使用料 302,934千円及び売上高使用料 129,290千円である。

決算額を前年度と比較すると 58,871千円(7.6%)減少している。収入未済額は 189,443千円であり、主なものは、営業収益の他会計負担金 89,300千円、施設使用料 25,489千円及び売上高使用料 11,306千円並びに特別利益の他会計負担金57,703千円である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

収益的支出の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | |
|-------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) |
| 市場事業費 | 686,239 | 21.3 | 775,105 | 12.9 | 715,417 | △ 7.7 | 825,937 | 86.6 |
| 営業費用 | 600,762 | 14.5 | 708,326 | 17.9 | 623,270 | △ 12.0 | 733,620 | 85.0 |
| 営業外費用 | 44,071 | 12.2 | 35,929 | △ 18.5 | 34,275 | △ 4.6 | 34,285 | 100.0 |
| 特別損失 | 41,407 | * | 30,851 | △ 25.5 | 57,871 | 87.6 | 57,882 | 100.0 |
| 予備費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 150 | 0.0 |

収益的支出の決算額は 715,417千円であり、予算額 825,937千円に対する割合は 86.6%である。

決算額の主なものは、総係費 242,791千円、施設費 185,837千円及び固定資産の減価償却費 151,026千円である。

決算額を前年度と比較すると 59,688千円(7.7%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的収入の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|-------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 収入未済額(千円) |
| 資本的収入 | 47,280 | 3.7 | 49,029 | 3.7 | 50,843 | 3.7 | 50,843 | 100.0 | 0 |
| 出資金 | 47,280 | 3.7 | 49,029 | 3.7 | 50,843 | 3.7 | 50,843 | 100.0 | 0 |

資本的収入の決算額、予算額はともに 50,843千円であり、これは企業債の償還元金に係る出資金である。

決算額を前年度と比較すると 1,814千円(3.7%)増加している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額の推移及び当年度の概要は、次表のとおりである。

資本的支出の概要

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | | | |
|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 決算額(千円) | 増減比(%) | 予算額(千円) | 執行率(%) | 繰越額(千円) |
| 資本的支出 | 123,136 | 22.6 | 108,070 | △ 12.2 | 112,898 | 4.5 | 115,088 | 98.1 | 0 |
| 建設改良費 | 28,574 | 208.3 | 10,012 | △ 65.0 | 11,210 | 12.0 | 13,400 | 83.7 | 0 |
| 企業債償還金 | 94,561 | 3.7 | 98,059 | 3.7 | 101,687 | 3.7 | 101,688 | 100.0 | 0 |

資本的支出の決算額は 112,898千円であり、予算額 115,088千円に対する割合は 98.1%である。

決算額の主なものは、企業債償還金 101,687千円である。

決算額を前年度と比較すると 4,828千円(4.5%)増加している。

また、資本的収入額 50,843千円は、資本的支出額 112,898千円に対して 62,055千円の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 830千円、減債積立金取崩し額 18,890千円及び過年度分損益勘定留保資金 42,334千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

損益計算書

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 営業収益 | 559,877 | 84.1 | 4.6 | 634,306 | 86.0 | 13.3 | 553,389 | 81.3 | △ 12.8 |
| 売上高使用料 | 116,524 | 17.5 | △ 3.0 | 119,809 | 16.2 | 2.8 | 119,713 | 17.6 | △ 0.1 |
| 施設使用料 | 316,511 | 47.6 | △ 0.2 | 292,333 | 39.6 | △ 7.6 | 280,494 | 41.2 | △ 4.0 |
| 他会計負担金 | 39,257 | 5.9 | 206.2 | 145,984 | 19.8 | 271.9 | 89,988 | 13.2 | △ 38.4 |
| その他 | 87,585 | 13.2 | 2.9 | 76,181 | 10.3 | △ 13.0 | 63,194 | 9.3 | △ 17.0 |
| 営業外収益 | 74,940 | 11.3 | 418.9 | 72,753 | 9.9 | △ 2.9 | 69,848 | 10.3 | △ 4.0 |
| 他会計負担金 | 11,523 | 1.7 | △ 12.8 | 9,774 | 1.3 | △ 15.2 | 7,960 | 1.2 | △ 18.6 |
| 長期前受金戻入 | 62,062 | 9.3 | 皆増 | 61,627 | 8.4 | △ 0.7 | 60,949 | 9.0 | △ 1.1 |
| その他 | 1,355 | 0.2 | 9.8 | 1,352 | 0.2 | △ 0.2 | 939 | 0.1 | △ 30.5 |
| 特別利益 | 30,774 | 4.6 | * | 30,757 | 4.2 | △ 0.1 | 57,703 | 8.5 | 87.6 |
| 他会計負担金 | 30,753 | 4.6 | 皆増 | 30,753 | 4.2 | 0.0 | 57,703 | 8.5 | 87.6 |
| その他 | 21 | 0.0 | * | 4 | 0.0 | △ 81.0 | - | 皆減 | - |
| 収 益 合 計 | 665,591 | 100.0 | 21.1 | 737,817 | 100.0 | 10.9 | 680,940 | 100.0 | △ 7.7 |
| 営業費用 | 582,194 | 90.0 | 13.7 | 682,458 | 92.6 | 17.2 | 600,260 | 88.4 | △ 12.0 |
| 業務費 | 41,859 | 6.5 | 5.8 | 65,055 | 8.8 | 55.4 | 43,211 | 6.4 | △ 33.6 |
| 施設費 | 125,214 | 19.4 | △ 14.7 | 222,161 | 30.2 | 77.4 | 174,035 | 25.6 | △ 21.7 |
| 総係費 | 257,783 | 39.9 | 15.1 | 243,198 | 33.0 | △ 5.7 | 231,987 | 34.2 | △ 4.6 |
| 減価償却費 | 157,338 | 24.3 | 54.8 | 152,045 | 20.6 | △ 3.4 | 151,026 | 22.2 | △ 0.7 |
| 資産減耗費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 営業外費用 | 23,099 | 3.6 | △ 12.7 | 23,469 | 3.2 | 1.6 | 21,044 | 3.1 | △ 10.3 |
| 支払利息 | 23,047 | 3.6 | △ 12.8 | 19,549 | 2.7 | △ 15.2 | 15,921 | 2.3 | △ 18.6 |
| 雑支出 | 53 | 0.0 | 71.0 | 3,920 | 0.5 | * | 5,123 | 0.8 | 30.7 |
| 特別損失 | 41,407 | 6.4 | * | 30,851 | 4.2 | △ 25.5 | 57,871 | 8.5 | 87.6 |
| 過年度損益修正損 | - | - | 皆減 | - | - | - | - | - | - |
| 資産減耗費 | 1,049 | 0.2 | * | 98 | 0.0 | △ 90.7 | 27,118 | 4.0 | * |
| その他特別損失 | 40,358 | 6.2 | 皆増 | 30,753 | 4.2 | △ 23.8 | 30,753 | 4.5 | 0.0 |
| 費 用 合 計 | 646,701 | 100.0 | 19.8 | 736,778 | 100.0 | 13.9 | 679,175 | 100.0 | △ 7.8 |
| 当 年 度 純 利 益 | 18,890 | | 96.5 | 1,039 | | △ 94.5 | 1,765 | | 69.9 |
| その 他 未 処 分 利 益 | 34,021 | | 皆増 | 9,612 | | △ 71.7 | 18,890 | | 96.5 |
| 剰 余 金 変 動 額 | | | | | | | | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 52,912 | | 450.5 | 10,651 | | △ 79.9 | 20,656 | | 93.9 |

(1) 収 益

総収益の決算額は 680,940千円であり、前年度と比較すると 56,877千円(7.7%)減少している。

収益の内訳は、売上高使用料、施設使用料等の営業収益 553,389千円、長期前受金戻入等の営業外収益 69,848千円及び他会計負担金の特別利益 57,703千円である。

営業収益は、前年度と比較すると 80,917千円(12.8%)減少している。これは主に、水産卸売業者からの一部施設返還及び関連事業者の撤退により、施設使用料が 11,839千円(4.0%)減少したことや、当年度は前年度 2名いた退職者がいなかったことにより退職給付引当金繰入に係る一般会計負担金が皆減したことなどにより、他会計負担金が 55,996千円(38.4%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較すると 2,905千円(4.0%)減少している。これは主に、企業債支払利息の減少に伴う、企業債支払利息に係る一般会計負担金の減少により、他会計負担金が 1,814千円(18.6%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用の決算額は 679,175千円であり、前年度と比較すると 57,603千円(7.8%)減少している。

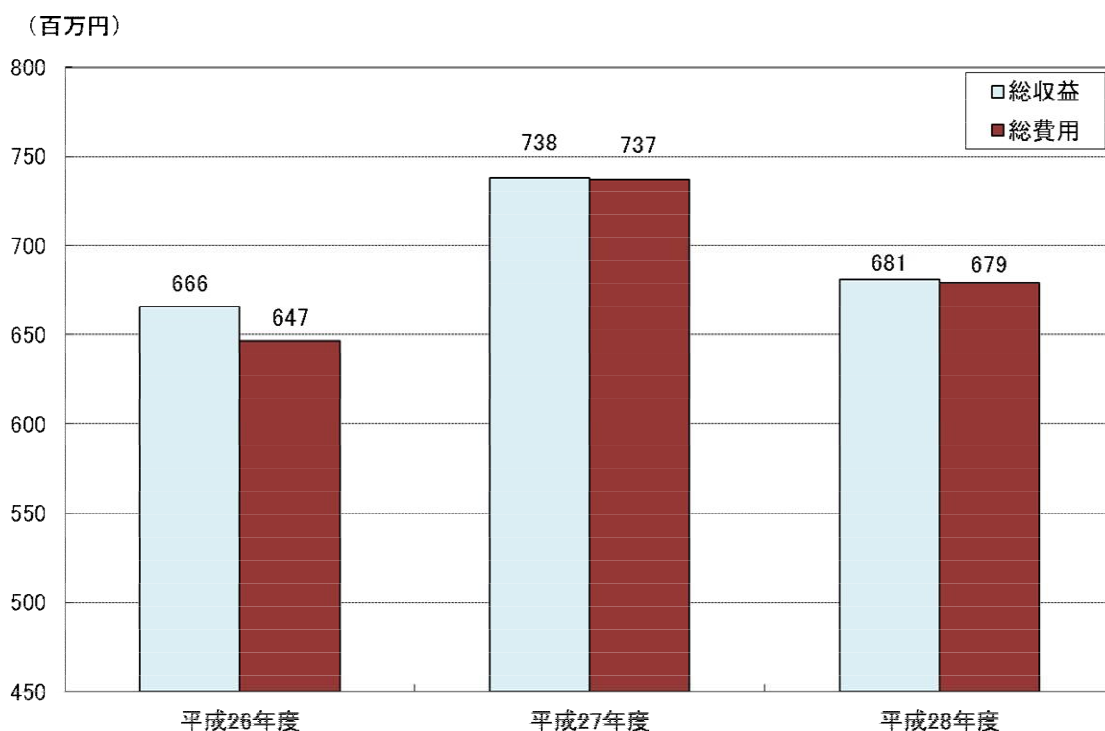
費用の内訳は、総係費、施設費等の営業費用 600,260千円、支払利息等の営業外費用 21,044千円及びその他特別損失等の特別損失 57,871千円である。

営業費用は、前年度と比較すると 82,198千円(12.0%)減少している。これは主に、退職給付引当金繰入額の減少(皆減)により、業務費が 21,844千円(33.6%)減少したことや、工事の規模の縮小に伴う修繕費の減少により、施設費が 48,126千円(21.7%)減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較すると 2,425千円(10.3%)減少している。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が 3,628千円(18.6%)減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較すると 27,020千円(87.6%)増加している。これは主に、建設仮勘定を除却したことに伴い、資産減耗費が 27,020千円(27,571.4%)増加したことによるものである。

収益及び費用



なお、当年度の純利益は 1,765 千円であり、前年度と比較すると 726 千円 (69.9%) 増加している。また、その他未処分利益剰余金変動額は 18,890 千円であり、これらの合計 20,656 千円は、全額、当年度未処分利益剰余金とし、その処分については、議会の議決により、うち 18,890 千円を資本金へ組み入れ、1,765 千円を減債積立金へ積み立てることとしている。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

| 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 指標の説明 |
|------------|--------|--------|--------|--|
| | | | | 算出方法 |
| 総収支比率 (%) | 102.92 | 100.14 | 100.26 | 事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が 100% 以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。 総収益 / 総費用 × 100 |
| 営業収支比率 (%) | 96.17 | 92.94 | 92.19 | 収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。 営業収益 / 営業費用 × 100 |
| 総資本利益率 (%) | 0.31 | 0.02 | 0.03 | 投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。なお、資本の数値については、「4 財政状態」を参照のこと。 当年度純利益 / { (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2 } × 100 |

総収支比率は 100.26%であり前年度と比較すると 0.12ポイント上昇している。これは主に、総収益と総費用がともに減少した中で、退職給付引当金繰入額や修繕費の減少などによる総費用の減少率が大きかったことによるものである。

営業収支比率は 92.19%であり、前年度と比較すると 0.75ポイント、低下している。これは主に、施設使用料などの減少に伴い営業収益が減少したことによるものである。

総資本利益率は 0.03%であり、前年度と比較すると 0.01ポイント上昇している。これは主に、当年度純利益が増加したことによるものである。

4 財 政 状 態

貸借対照表の推移は、次表のとおりである。

貸借対照表

| 区 分 | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|-------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 増減比(%) |
| 固定資産 | 3,746,476 | 72.1 | △ 32.2 | 3,603,603 | 70.3 | △ 3.8 | 3,435,838 | 68.7 | △ 4.7 |
| 有形固定資産 | 3,736,776 | 72.0 | △ 32.1 | 3,595,842 | 70.2 | △ 3.8 | 3,430,015 | 68.6 | △ 4.6 |
| 土地 | 2,156,410 | 41.5 | 0.0 | 2,156,410 | 42.1 | 0.0 | 2,156,410 | 43.1 | 0.0 |
| 建物 | 1,350,483 | 26.0 | △ 47.8 | 1,227,776 | 24.0 | △ 9.1 | 1,096,592 | 21.9 | △ 10.7 |
| 構築物 | 55,448 | 1.1 | △ 73.1 | 52,919 | 1.0 | △ 4.6 | 60,770 | 1.2 | 14.8 |
| 機械及び装置 | 138,617 | 2.7 | △ 73.7 | 124,615 | 2.4 | △ 10.1 | 110,614 | 2.2 | △ 11.2 |
| その他 | 35,819 | 0.7 | 17.9 | 34,121 | 0.7 | △ 4.7 | 5,629 | 0.1 | △ 83.5 |
| 無形固定資産 | 9,691 | 0.2 | △ 57.3 | 7,753 | 0.2 | △ 20.0 | 5,815 | 0.1 | △ 25.0 |
| 投資 | 8 | 0.0 | 0.0 | 8 | 0.0 | 0.0 | 8 | 0.0 | 0.0 |
| 流動資産 | 1,446,429 | 27.9 | 7.7 | 1,522,158 | 29.7 | 5.2 | 1,564,240 | 31.3 | 2.8 |
| 現金預金 | 1,289,078 | 24.8 | 3.4 | 1,263,085 | 24.6 | △ 2.0 | 1,334,640 | 26.7 | 5.7 |
| 未収金 | 120,540 | 2.3 | 101.8 | 222,262 | 4.3 | 84.4 | 192,786 | 3.9 | △ 13.3 |
| その他 | 36,810 | 0.7 | △ 0.0 | 36,810 | 0.7 | 0.0 | 36,813 | 0.7 | 0.0 |
| 資 産 合 計 | 5,192,904 | 100.0 | △ 24.4 | 5,125,761 | 100.0 | △ 1.3 | 5,000,078 | 100.0 | △ 2.5 |
| 固定負債 | 501,251 | 9.7 | 皆増 | 430,317 | 8.4 | △ 14.2 | 355,618 | 7.1 | △ 17.4 |
| 企業債 | 470,498 | 9.1 | 皆増 | 368,811 | 7.2 | △ 21.6 | 263,359 | 5.3 | △ 28.6 |
| 引当金 | 30,753 | 0.6 | 皆増 | 61,506 | 1.2 | 100.0 | 92,259 | 1.8 | 50.0 |
| 流動負債 | 298,659 | 5.8 | 76.7 | 314,009 | 6.1 | 5.1 | 271,365 | 5.4 | △ 13.6 |
| 企業債 | 98,059 | 1.9 | 皆増 | 101,687 | 2.0 | 3.7 | 105,452 | 2.1 | 3.7 |
| 未払金 | 118,834 | 2.3 | 23.0 | 131,932 | 2.6 | 11.0 | 86,153 | 1.7 | △ 34.7 |
| 引当金 | 9,688 | 0.2 | 皆増 | 9,688 | 0.2 | 0.0 | 9,688 | 0.2 | 0.0 |
| その他 | 72,079 | 1.4 | △ 0.6 | 70,702 | 1.4 | △ 1.9 | 70,073 | 1.4 | △ 0.9 |
| 繰延収益 | 543,439 | 10.5 | 皆増 | 481,812 | 9.4 | △ 11.3 | 420,863 | 8.4 | △ 12.6 |
| 長期前受金 | 543,439 | 10.5 | 皆増 | 481,812 | 9.4 | △ 11.3 | 420,863 | 8.4 | △ 12.6 |
| 負 債 合 計 | 1,343,349 | 25.9 | 694.6 | 1,226,138 | 23.9 | △ 8.7 | 1,047,846 | 21.0 | △ 14.5 |
| 資本金 | 3,729,570 | 71.8 | △ 14.2 | 3,812,620 | 74.4 | 2.2 | 3,873,075 | 77.5 | 1.6 |
| 自己資本金 | 3,729,570 | 71.8 | 1.3 | 3,812,620 | 74.4 | 2.2 | 3,873,075 | 77.5 | 1.6 |
| 剰余金 | 119,986 | 2.3 | △ 94.9 | 87,003 | 1.7 | △ 27.5 | 79,157 | 1.6 | △ 9.0 |
| 資本剰余金 | 57,462 | 1.1 | △ 97.5 | 57,462 | 1.1 | 0.0 | 57,462 | 1.1 | 0.0 |
| 受贈財産評価額 | — | — | 皆減 | — | — | — | — | — | — |
| 国県補助金 | 57,462 | 1.1 | △ 97.5 | 57,462 | 1.1 | 0.0 | 57,462 | 1.1 | 0.0 |
| その他 | — | — | 皆減 | — | — | — | — | — | — |
| 利益剰余金 | 62,524 | 1.2 | 409.1 | 29,541 | 0.6 | △ 52.8 | 21,695 | 0.4 | △ 26.6 |
| 減債積立金 | 9,612 | 0.2 | 260.0 | 18,890 | 0.4 | 96.5 | 1,039 | 0.0 | △ 94.5 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 52,912 | 1.0 | 450.5 | 10,651 | 0.2 | △ 79.9 | 20,656 | 0.4 | 93.9 |
| 資 本 合 計 | 3,849,555 | 74.1 | △ 42.6 | 3,899,623 | 76.1 | 1.3 | 3,952,232 | 79.0 | 1.3 |
| 負債資本合計 | 5,192,904 | 100.0 | △ 24.4 | 5,125,761 | 100.0 | △ 1.3 | 5,000,078 | 100.0 | △ 2.5 |

(1) 資 産

当年度末の資産総額は 5,000,078千円であり、この内訳は、固定資産 3,435,838千円、流動資産 1,564,240千円である。

前年度末の資産総額と比較すると 125,683千円(2.5%)減少している。これは主に、減価償却等により、有形固定資産が 165,827千円(4.6%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末の負債総額は 1,047,846千円であり、この内訳は、固定負債 355,618千円、流動負債 271,365千円、繰延収益 420,863千円である。

前年度末の負債総額と比較すると 178,292千円(14.5%)減少している。これは主に、企業債の償還が進むとともに、新たな借入れがなかったことにより、固定負債及び流動負債の企業債が、合わせて 101,687千円(21.6%)減少したことによるものである。

なお、企業債の償還の推移は、次表のとおりである。

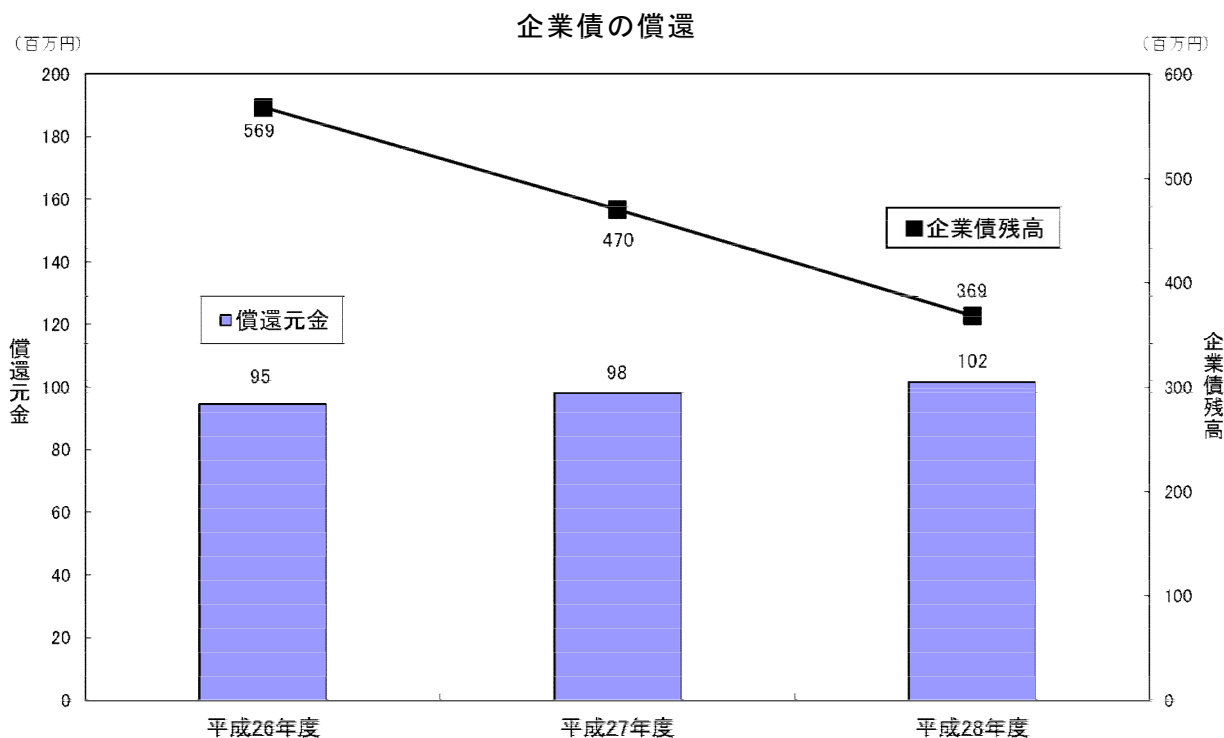
企業債の償還

| 区 分 | 平成26年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 金額(千円) | 増減比(%) | 金額(千円) | 増減比(%) | 金額(千円) | 増減比(%) |
| 償還元利計 | 117,608 | 0.0 | 117,608 | 0.0 | 117,608 | 0.0 |
| 償還元金 | 94,561 | 3.7 | 98,059 | 3.7 | 101,687 | 3.7 |
| 支払利息 | 23,047 | △ 12.8 | 19,549 | △ 15.2 | 15,921 | △ 18.6 |
| 年度末現在企業債残高 | 568,557 | △ 14.3 | 470,498 | △ 17.2 | 368,811 | △ 21.6 |

償還元金は 101,687千円であり、定期償還のみである。前年度と比較すると 3,628千円(3.7%)増加している。

支払利息は 15,921千円であり、前年度と比較すると 3,628千円(18.6%)減少している。

当年度末現在の企業債残高は 368,811千円であり、前年度と比較すると、101,687千円(21.6%)減少している。



(3) 資 本

当年度末の資本総額は 3,952,232千円であり、この内訳は、資本金 3,873,075千円、剰余金 79,157千円である。

前年度末の資本総額と比較すると 52,609千円(1.3%)増加している。これは主に、企業債償還元金に係る一般会計出資金の受入れにより、資本金が 60,455千円(1.6%)増加したことによるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金は 20,656千円であり、うち当年度純利益 1,765千円を減債積立金へ積み立て、18,890千円を資本金へ組み入れることとしている。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

| 区分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 指標の説明 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---|
| | | | | 算出方法 |
| 企業債元利償還金対 使用料収入比率 (%) | 27.16 | 28.54 | 29.39 | 市場使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 比率は低いほど良い。 建設改良企業債元利償還金／市場使用料×100 |
| 流動比率 (%) | 721.05 | 716.91 | 942.80 | 短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 比率は高いほど良く、200%以上なら安全。 流動資産／ (流動負債-翌年度償還予定の企業債)×100 |
| 当座比率 (%) | 702.70 | 699.57 | 920.62 | 短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 比率は高いほど良い。 (現金預金+未収金)／ (流動負債-翌年度償還予定の企業債)×100 |
| 自己資本構成比率 (%) | 84.60 | 85.48 | 87.46 | 総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的 安定性を見る。比率は高いほど良い。 (資本金+剰余金+繰延収益)／ 負債資本合計×100 |
| 固定負債構成比率 (%) | 9.65 | 8.40 | 7.11 | 総資本の中に占める固定負債の割合を示す。比率は 低いほど良い。 固定負債／負債資本合計×100 |
| 固定資産対 長期資本比率 (%) | 76.55 | 74.89 | 72.66 | 固定資産がどの程度長期資本(固定負債、資本金、剰 余金、繰延収益)で調達されているかを見る。100% 以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産／ (固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100 |

企業債元利償還金対使用料収入比率は 29.39%であり、前年度と比較すると 0.85ポイント上昇している。これは、水産卸売業者からの一部施設返還や関連事業者の撤退などにより、施設使用料が減少したことによるものである。

流動比率は 942.80%であり、前年度と比較すると 225.89ポイント、当座比率は 920.62%であり、前年度と比較すると 221.05ポイント、それぞれ上昇している。これらは主に、未払金の減少によるものである。なお、流動比率は、短期債務に対する支払能力が安全とされる 200%以上となっている。

自己資本構成比率は 87.46%であり、前年度と比較すると 1.98ポイント上昇している。これは主に、資本金の増加によるものである。

固定負債構成比率は 7.11%であり、前年度と比較すると 1.29ポイント低下している。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、固定負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 72.66%であり、前年度と比較すると 2.23ポイント低下している。これは主に、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

| 区 分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 116,704 | 32,306 | 132,779 |
| 当年度純利益 | 18,890 | 1,039 | 1,765 |
| 減価償却費 | 157,338 | 152,045 | 151,026 |
| 固定資産除却費 | 1,049 | 98 | 27,118 |
| 貸倒引当金の増減額 | — | 227 | 91 |
| 賞与引当金の増減額 | 8,276 | — | — |
| 法定福利費引当金の増減額 | 1,412 | — | — |
| 退職給付引当金の増減額 | 30,753 | 30,753 | 30,753 |
| 長期前受金戻入額 | △ 62,062 | △ 61,627 | △ 60,949 |
| 受取利息 | △ 880 | △ 882 | △ 468 |
| 支払利息 | 23,047 | 19,549 | 15,921 |
| 未収金の増減額 | △ 60,800 | △ 101,949 | 29,385 |
| その他流動資産の増減額 | 0 | — | △ 3 |
| 未払金の増減額 | 22,252 | 13,098 | △ 45,779 |
| その他流動負債の増減額 | △ 405 | △ 1,376 | △ 630 |
| 小計 | 138,871 | 50,973 | 148,232 |
| 利息及び配当金の受取額 | 880 | 882 | 468 |
| 利息の支払額 | △ 23,047 | △ 19,549 | △ 15,921 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 26,458 | △ 9,270 | △ 10,380 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 16,766 | △ 9,270 | △ 10,380 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 9,691 | — | — |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 47,281 | △ 49,030 | △ 50,844 |
| 企業債の償還による支出 | △ 94,561 | △ 98,059 | △ 101,687 |
| 出資金による収入 | 47,280 | 49,029 | 50,843 |
| 資金増加額 (又は減少額) | 42,965 | △ 25,993 | 71,555 |
| 資金期首残高 | 1,246,113 | 1,289,078 | 1,263,085 |
| 資金期末残高 | 1,289,078 | 1,263,085 | 1,334,640 |

※本表は間接法により作成している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、中央卸売市場事業本来の業務活動の実施に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 132,779千円で、前年度と比較して 100,473千円増加している。これは主に、未収金の減少によるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは △10,380千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 1,110千円増加している。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは △50,844千円で、前年度と比較して、マイナス幅が 1,814千円増加している。これは、企業債の償還金が増加したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金は 71,555千円の増加となり、期末残高は 1,334,640千円となる。

6 総括

(1) 事業について

平成28年度の事業実施の状況を見ると、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン推進計画」に基づき、生産者から消費者までのニーズ情報を卸売業者・仲卸業者で共有するための事業懇談会や、産地への出荷拡大要請活動を実施するなど、引き続き集荷力・販売力の強化に取り組んでいる。また、毎月1回開催している、消費者を対象とした市場の一般開放について、周知の推進や実施内容の充実に取り組み、来場者の更なる増加を図るなど、市場の活性化を推進している。

取扱数量は 124,296 t となり、青果や鮮魚の入荷量が、天候不順や不漁などでそれぞれ減少したため、前年度と比較すると 6,087 t 減少している。また、取扱金額は 41,464,274千円となり、青果については、一部の野菜が高値で取引されたことなどから増加したものの、水産物については、入荷量が減少した上、価格の上昇による消費者の購入量の減少に伴い、販売不振となったことにより減少したことから、前年度と比較すると 合計では 505,506千円減少している。

(2) 経営成績について

場内業者の撤退などにより施設使用料が減少するなど、総収益が減少しているが、前年度に比べ修繕工事が小規模だったことにより修繕費が減少するなど、総費用が減少したことから当年度純利益は前年度と比べ増加している。

(3) 財政状態について

企業債の償還が進んだことなどから負債が減少し、企業債償還元金に係る一般会計出資金の受入れなどにより、資本が増加しており、財政の健全性が維持されている。

(4) 資金状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金が減少したことなどにより増加している。投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、ともにマイナス額が増加しているものの、業務活動によるキャッシュ・フローの黒字額が、マイナス額の合計を上回っており、資金が増加している。

直近3か年のキャッシュ・フローを比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスで推移しており、業務活動により資金を確保し、その範囲内で、設備改修など必要な投資を実施している。また、企業債については、順調に残高を縮小している状況がうかがえる。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に従い作成されており、それらの計数は、証書類と一致していると認められた。また、経営成績及び財政状態に関する書類は、正確に作成されていると認められた。

会計事務は、法令及び会計規程を遵守し、適正な手続により処理されており、また、予算の執行は、適正に行われていると認められた。

経営は、地方公営企業法に定める経営の基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って運営されていると認められた。

(2) 意見

今後の中央卸売市場事業を展望すると、市場外流通の増加や業者の撤退等により、売上高使用料や施設使用料の減少傾向が続いている上に、開設以来40年余を経過した施設設備の長寿命化や市場機能の高度化など再整備費用の増加が見込まれ、経営状況は厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、事業経営に当たっては、市場関係者の連携強化を図りながら、

集荷力・販売力強化のための取組を更に推進するとともに、平成28年度に策定した「宇都宮市中央卸売市場施設等整備基本計画」に基づき、消費者や生産者などの様々なニーズに対応した効率的かつ効果的な施設設備の整備について、費用の抑制や平準化を図りながら計画的に推進し、財政基盤の更なる強化に努められたい。

今後とも、「宇都宮市中央卸売市場活性化ビジョン」に掲げる活気ある市場づくりに向け、消費者に安全で安心な生鮮食料品を安定して供給する役割を果たし、情報発信機能の強化を図りながら、市場関係者が一体となって経営の安定に努めるよう望むものである。